



津幡町DX推進計画

令和5年5月
津幡町

第1章. 本計画の背景と目的	-----	3
第2章. デジタル技術・政策の動向	-----	6
第3章. 地域の現状と課題	-----	11
第4章. 津幡町における地域DX推進の方向性	-----	18
第5章. DX推進に向けて	-----	55
用語集	-----	62

第1章. 本計画の背景と目的

第1章 1. 目的と位置づけ

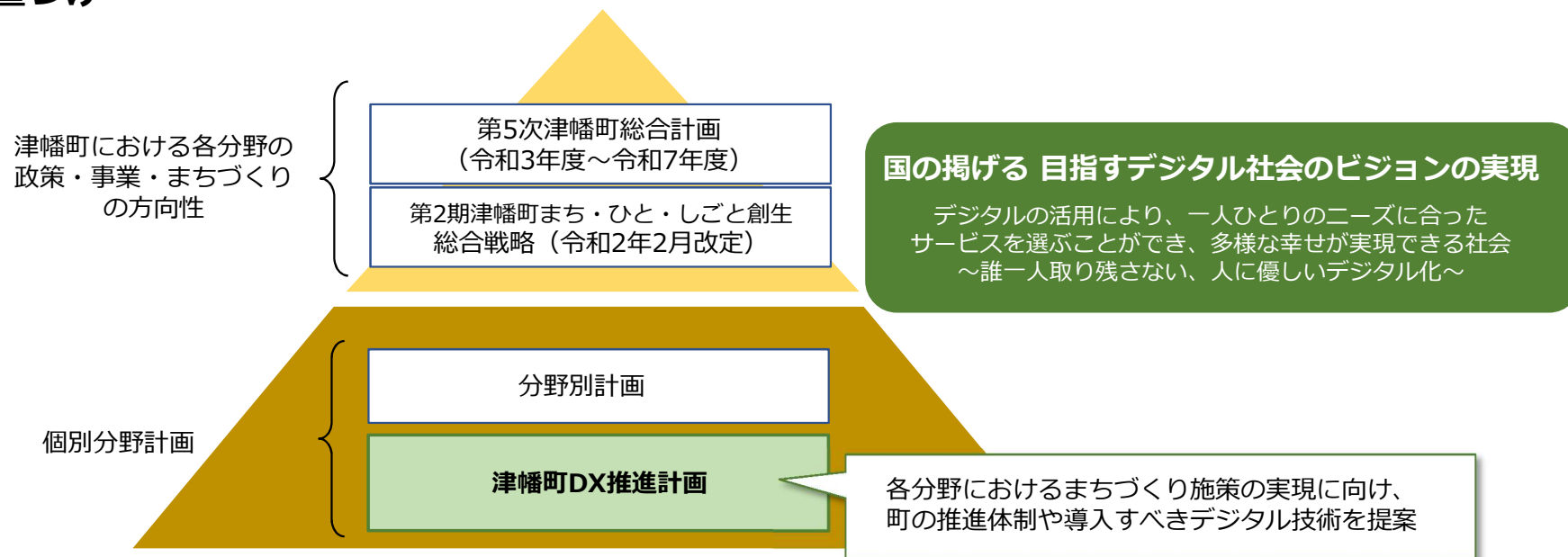
1. 計画の目的

国は、DX（Digital Transformation：デジタル技術による変革）によって「誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会」を目標として掲げ、その実現のため、住民に最も身近な行政を担う市町村の役割が極めて重要であるとしています。

少子高齢化や都市圏への若者の流出等、地方を取り巻く状況は年々厳しくなっていますが、本町においても第5次津幡町総合計画に示すまちづくりの将来像「住んでみたい、ずっと住みたいふるさとつばた」を実現させるため、デジタル技術を積極的に活用し、住民の利便性向上や業務の効率化・高度化による新たな価値の創造を推進していくことが重要となります。

本計画では、本町におけるDXの推進方針・体制を定めるとともに、デジタル技術の活用により第5次総合計画に示す各分野の施策をより具体化し、その実現を加速させることを目的とします。

2. 計画の位置づけ



第1章 2. 計画期間

1. 計画の期間

本計画の期間は、第5次津幡町総合計画及び国・県のDX計画との整合性を図るため、令和7年度を目標年次とし、以降は適宜見直しを行うものとします。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 （総務省：令和4年9月改定）	令和3年度～令和7年度						
石川県デジタル化推進計画	令和3年度～令和7年度						
第5次津幡町総合計画 （令和3年3月改定）	令和3年度～令和7年度					令和8年度～	
第2期津幡町まち・ひと・しごと 創生総合戦略	令和2年度～令和6年度						
津幡町DX推進計画		計画策定	令和5年度～令和7年度			見直し・更新	

第2章. デジタル技術・政策の動向

第2章 1. デジタル技術の動向

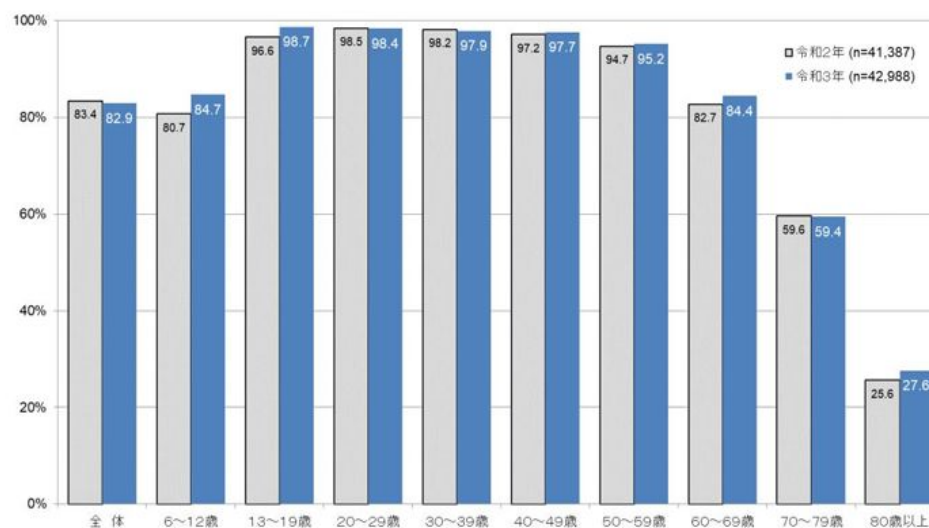
1. デジタル技術の動向

- 「令和3年通信利用動向調査（令和4年5月公表）」によると、スマートフォンの世帯保有率は約9割に迫っており、過去10年で急速に普及が進んでいます。
- スマートフォンの普及にあわせ、インターネット利用率も82.9%、13～59歳の各年齢階層では9割を超えています。なお、60代で8割強、70・80代でも約3～6割が利用しており、幅広い世代で利用されていることがうかがえます。
- インターネットへの接続端末として、スマートフォンがパソコンを上回り、68.5%を占めています。なお、20～49歳の各年齢階層においては、その約9割がスマートフォンを利用しています。

情報通信機器の保有状況

情報通信機器	保有率
モバイル端末全体 (携帯電話及びスマートフォン)	97.3%
スマートフォン	88.6%
パソコン	69.8%
固定電話	66.5%
タブレット端末	39.4%
家庭用テレビゲーム機	31.7%
FAX	31.3%
スマート家電	9.3%
携帯型音楽プレーヤー	9.0%
ウェアラブル端末	7.1%

インターネット利用状況（世代別）



インターネット接続端末

インターネット接続端末	利用率
スマートフォン	68.5%
パソコン	48.1%
タブレット端末	25.1%
インターネットに接続できるテレビ	22.8%
家庭用ゲーム機	16.9%
携帯電話 (スマートフォンを除く)	10.4%

参考文献：総務省『令和3年度 通信利用動向調査』

◇ 幅広い世代に通信環境・機器の普及が進んでいることを踏まえ、これらを積極的に活用していくことが求められています。







1. 国のデジタル政策

(1) デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月）

- 国は、デジタル社会形成基本法（令和3年9月1日施行）に基づき、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を作成しています。
- 同計画には、迅速かつ重点的に実施すべきデジタル化施策に関する基本的な方針が示されています。
- 以下の「デジタル社会の目指すビジョン」を定め、①～⑥の実現に向けた進捗を定期的に把握・提示することとしています。

デジタル社会の目指すビジョン

「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」
～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

① デジタル化による成長戦略		<p>知恵・価値・競争力の源泉である「データ」を活用することにより、全産業のデジタル化を推進。規制や行政の在り方も含む抜本的な構造改革を実施することで、国民一人ひとりのニーズやライフスタイルにあったサービスが提供される。</p>
② 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化		<p>個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組み合わせ、より豊かな生活の実現に向けて積極的にデザインすることができる。</p>
③ デジタル化による地域の活性化		<p>地方の共通基盤を国が提供することにより、地域からデジタル改革、デジタル実装を推進。地方分散型社会の実現し、魅力ある多様な就業機会の創出し、地域の課題が解決するとともに、各地域で培われてきた地域の魅力を向上させる。</p>
④ 誰一人取り残されないデジタル社会		<p>地理的な制約、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、経済的な状況等にかかわらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受することにより、日常生活等のさまざまな課題を解決し、豊かさを真に実感できるようにする。</p>
⑤ デジタル人材の育成・確保		<p>ライフステージに応じたデジタルリテラシーの向上や、官民学を行き来しながらキャリア形成ができ、人材の創造性を生かせる環境の整備を推進するとともに、人材の底上げと専門性の向上を図り、一人ひとりのデジタル人材が活躍できるようにする。</p>
⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略		<p>関係府省庁がそれぞれの政策分野においてDFFT（Data Free Flow with Trust）推進のための国際戦略を考え、国際連携を図ることで、デジタル技術の利用やデータの流通に関し世界をリードする。</p>

参考文献：デジタル庁『デジタル社会の実現に向けた重点計画』

◇ 「デジタル社会の目指すビジョン」に向け、国・地方はもとより、官民が連携しながら取り組んでいくことが求められています。

第2章 2. 政策の動向

(2) 自治体DX推進計画【第2.0版】（令和4年9月）

- デジタル社会の目指すべきビジョンの実現には、住民に身近な行政を担う市区町村の役割が極めて重要となります。
- 国は、市区町村が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するものとして「自治体DX推進計画」を策定しています。

区分	項目
重点取組事項	①自治体の情報システムの標準化・共通化
	②マイナンバーカードの普及促進
	③自治体の行政手続のオンライン化
	④自治体のAI・RPAの利用推進
	⑤テレワークの推進
	⑥セキュリティ対策の徹底
デジタル社会の実現に向けた取組	⑦デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
	⑧デジタルデバイド対策
	⑨デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し
必要に応じ実施を検討する取組	⑩BPRの取組の徹底
	⑪オープンデータの推進・官民データ活用の推進

◇ 本町でも、上記の取り組みを行うことが求められています。

(3) デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月）

- 「デジタル」を地方の課題解決の鍵と位置づけ、全国どこでも誰もが便利に暮らせる社会を目指します。
- 地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的な取り組みを推進することが必要です。

■ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルを通じて、地域の課題解決・魅力向上を、より効率的に推進します。

①地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等

②人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等

④魅力的な地域をつくる

GIGAスクール・遠隔教育(教育DX)、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等

⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援等

◇ 本町でも、国の支援を適宜活用しながらDXを推進します。

(4) 石川県デジタル化推進計画(令和4年1月)

基本理念	基本方針と基本姿勢	取組	
デジタルで創る、誰もがより安心して豊かさを実感できる「いしかわ」	産業・生活のデジタル化	産業の成長・発展	事業基盤の強化、先駆的な取組等への支援、デジタル人材の確保・育成
		県民生活の安全・安心の確保	防災・減災、県土強靱化の推進、防犯、交通安全、消費者教育の充実、環境負荷の低減、自然と人との共生、医療・福祉、結婚支援・子育て環境の充実、教育のICT化の推進
		交流、移住・定住の促進	地域の魅力発信、多様なつながりの創出
	行政サービスの利便性向上	行政サービスのオンライン化・キャッシュレス化	
		情報発信の充実・強化	ホームページによる情報発信の充実 アプリやSNS等を活用した情報発信の充実
		マイナンバーカードの普及の促進・利便性向上	マイナンバーカードの普及の促進 マイナンバーカードの利便性向上
		デジタルデバイド対策	ホームページアクセシビリティの向上 高齢者等に対するデジタル機器の活用支援 情報通信基盤の整備の推進
	行政事務の効率化	デジタルワークスタイルの実現	業務の見直しの徹底 執務環境の整備 一連の行政事務におけるデジタル技術の導入
		AI・RPAの活用	
	デジタル化に向けた施策の基盤となる取組	庁内のデジタル人材の確保と育成	◇ 市町の支援に係る主な取組 <ul style="list-style-type: none"> 市町との連絡調整や情報交換等を実施する等、市町のデジタル化に向けた取組を支援します。 地域のデジタル人材の把握や市町の外部デジタル人材のニーズの把握・調整等を検討する等、デジタル人材の確保・育成を支援します。 県内市町における情報システムの標準化・共通化に向け、相談や助言等の必要な支援を行います。 県内市町とのシステムやサービスの共同利用・運用を検討します。
		民間との連携の推進	
		市町の支援	
		情報システムの標準化・共通化	
		セキュリティ対策の徹底	
		オープンデータの推進	
	デジタル化をサポートするIT産業の競争力強化		

参考文献：石川県『石川県デジタル化推進計画』

◇ 県の方針との整合を図り、支援・助言を受けながら、本町ならではのDXを推進します。

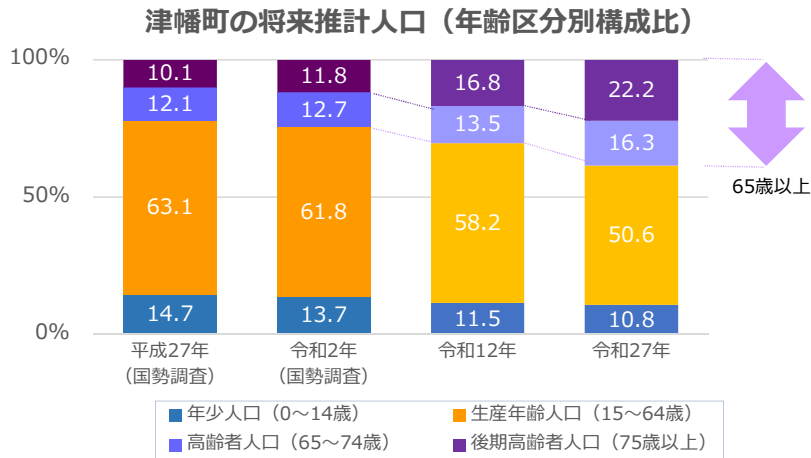
第3章. 地域の現状と課題

1. 津幡町の人口動態

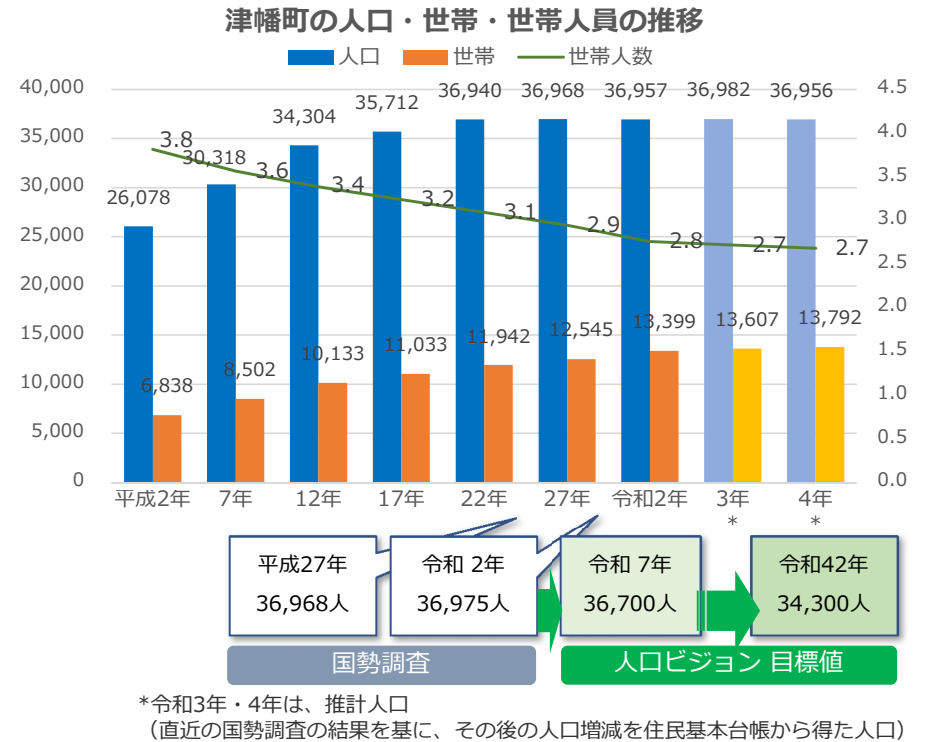
本町の人口は近年、横ばい傾向となっており、全国的な少子高齢化などにより、将来的な人口減少は避けられないものと考えられます。これに対し、本町では町の魅力を最大限に活かした移住・定住施策に取り組んでおり、「津幡町人口ビジョン」における本町の目標人口について令和7年で36,700人、令和42年で34,300人としています。

2. 少子高齢化の進展と若者の流出

少子高齢化による生産年齢人口が減少すると、地域経済の規模縮小を招くとともに、これにあわせて若年層の人口流出が増加すると、地域活力の低下や衰退等、負の連鎖に陥ります。



将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所の出典データ



*令和3年・4年は、推計人口
(直近の国勢調査の結果を基に、その後の人口増減を住民基本台帳から得た人口)

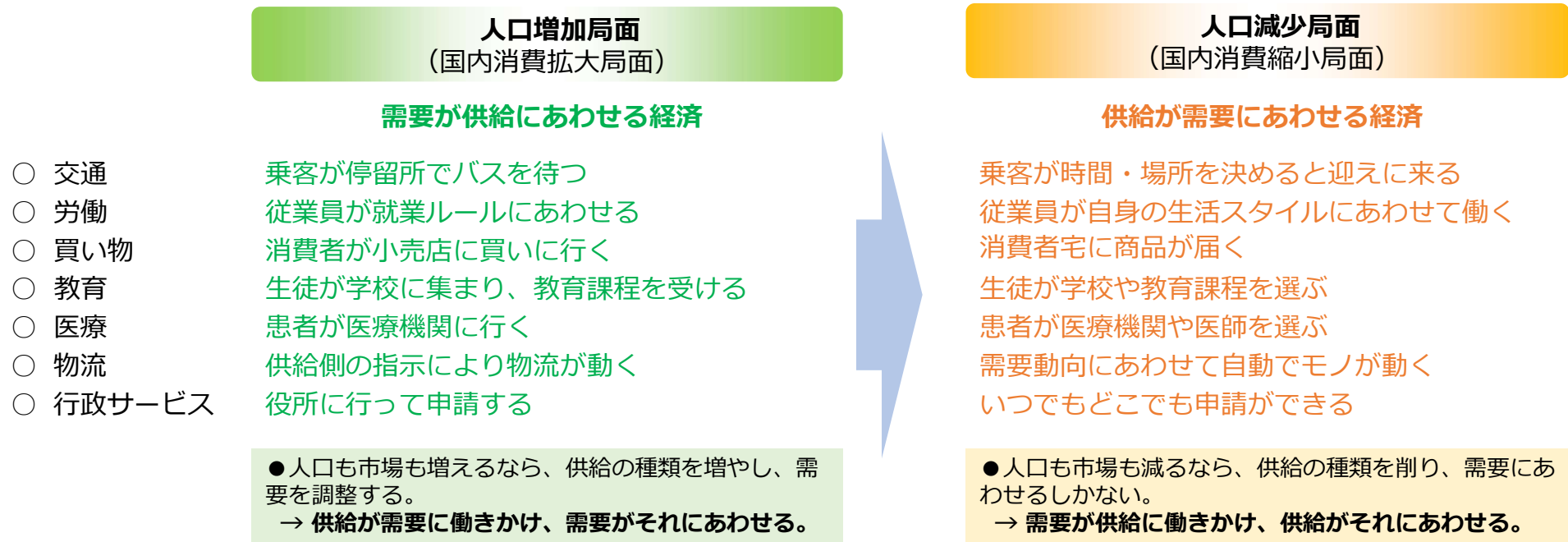
3. 産業の振興への影響

人口減少により商圈が縮小・衰退すると生活に不便を感じるようになり、さらに少子高齢化が進むと、福祉施設や医療施設が不足し、こども園や小中学校等、公共施設の維持・運営が困難になることが懸念されます。このほか、農林業に従事する方の高齢化により、耕作地や山林が荒廃し、本町の魅力である自然環境が悪化することも懸念されます。

4. 供給が需要にあわせる経済へ

人口減少時代におけるデータ戦略として、事業者・組織間に跨るデータを共有する「データスペース・エコノミー」という考え方があります。例えば、これまでのような人口増加局面では、バスに乗るには決められた時間に停留所で待つしかありませんでしたが、人口減少局面においては、顧客の都合にあわせてバスが動く等、需要にあわせてサービスの提供が必要不可欠となります。

これを実現するには、リアルタイムに需要を把握し、官民の枠を超えてデータを連携・活用するための「データ連携基盤」が必要になります。本町においても人口減少・少子高齢化に備え、局所的なデータ活用に留まらず、事業分野・組織ごとに散在するデータの価値を互いに見出し、社会全体で価値を創造していくことが重要となります。



参考文献：データ戦略推進WG（第5回）資料『データ連携により実現可能なサービス』

第3章 1. 津幡町における現状と課題

5. 職員アンケートによる調査

(1) 調査概要

全庁22課局69係に対してアンケートを実施し、各業務に関する課題の洗い出しを行いました。

- ・アンケート実施時期：令和4年8月8日発出～24日回収
- ・インタビュー実施時期：令和4年9月9日～（アンケートに基づく、状況ヒアリング）

(2) 調査結果（課題認識）

抽出された課題を分類すると、大きく次の3つに区分されました。

また、全庁的な課題として、DX推進に向けた職員意識の低迷やデジタルスキルの不足等が挙げられました。

町民生活の向上

- ◇ 町営バスの利便性向上
- ◇ 乳幼児親子の交流の場創出
- ◇ 役場窓口の混雑解消、待ち時間短縮
- ◇ 閉庁時間の申請受付
- ◇ 情報伝達の多様化 ほか

地域活力の向上

- ◇ 移住定住、交流人口の拡大
- ◇ 観光客数、滞在時間の拡大
- ◇ 高齢化による担い手不足の解消
- ◇ 企業誘致の推進
- ◇ 町内企業のDX推進 ほか

行政事務の効率化

- ◇ 申請書の電子化率が低い
- ◇ 行政情報の周知が足りない
- ◇ 専門知識を持つ職員が不足している
- ◇ 書類検索や経緯把握に時間を要する
- ◇ セキュリティ対策強化に伴う事務効率悪化 ほか

全庁的な課題

- ◇ DX推進に向けた職員意識の醸成（現行踏襲からの前向きな脱却）
- ◇ デジタル活用に向けた知識や経験・スキル不足
- ◇ デジタル技術導入に向けた費用対効果の検証が困難 等

本町の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、津幡町人口ビジョンの実現と津幡町総合計画との整合を見据えた、4つの基本目標及び講ずべき施策の方針を定めています。

本計画は、この総合戦略の施策実現に向けてデジタル技術を活用した、より具体的な道筋を示すものです。

	基本目標	施策の方針
活力	安定した雇用を創出する 「活力創生戦略」	(1) 活力を生み出す地域産業の振興 (2) 雇用機会の創出
交流	新しいひとの流れをつくる 「交流創生戦略」	(1) 地域の魅力を活かした観光・交流の促進 (2) 津幡町への移住・定住の促進
人材	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえると共に、 津幡町を愛し未来を拓くひとを育む 「人材創生戦略」	(1) 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援 (2) ふるさと「津幡」の未来を担う人づくり
安心	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守ると共に、 地域と地域を連携する 「安心創生戦略」	(1) 健康で支え合い、安心して生活し続けることができる社会づくり (2) 確かな暮らしを営み続けられる機能的・効率的なまちづくり
デジタル実装	デジタル実装による施策の強化・充実 「デジタル田園都市国家構想」	デジタル技術を活用した取り組みの加速 証拠に基づく政策立案（EBPM）とアジャイルな取り組み

1. 世帯における光ファイバー回線の普及

本町における光ファイバー回線の世帯カバー率は、令和2年度末の統計によると、90.97%（全国99.3%、石川県95.91%）となっていますが、総務省の無線システム普及支援事業等補助金を活用して町内全域に広がるケーブルテレビ網を更新、世帯カバー率を100%としました。

2. 高速移動通信環境の整備

現在、町内すべての居住地において4Gが利用できます。
 令和2年度末で5G基地局の全国展開率は16.5%に留まっていますが、国の整備計画によると、整備を前倒して令和7年度末までに97%（石川県90%程度）にしていく方針です。

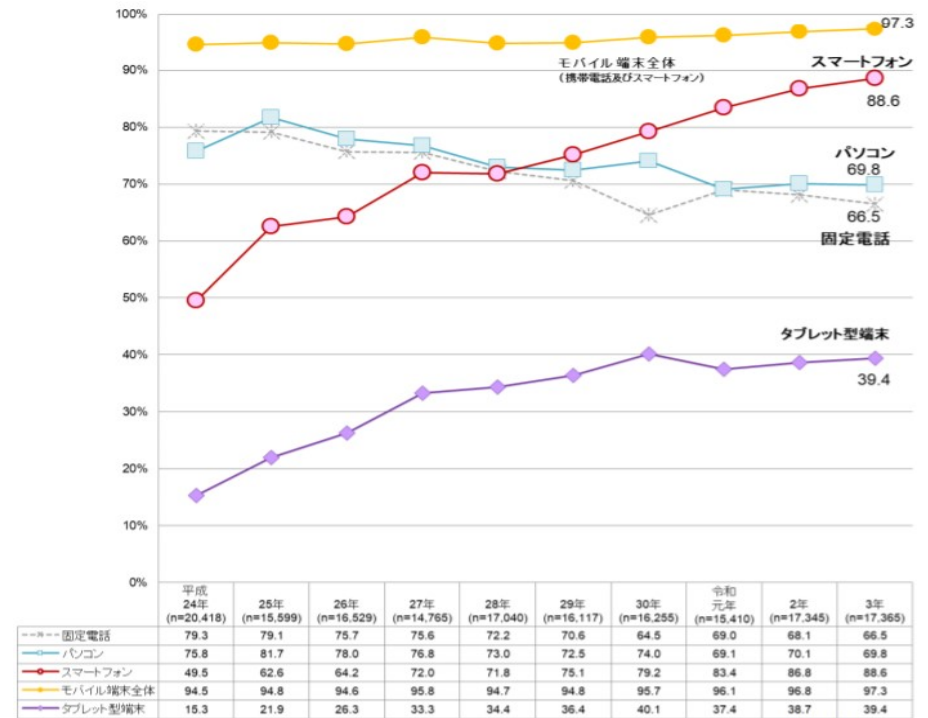
3. スマートフォンの普及

スマートフォンの保有割合は、世帯で88.6%、個人で74.3%と年々増加しています。
 インターネット利用機器はスマートフォンがPCを上回り、20~49歳の各年齢階層で約9割が利用、SNSを利用する個人割合も78.7%に達していますが、この傾向は本町においても同様と推測されます。

4. テレワークの普及

全国的にテレワークを導入している企業の割合は51.9%に達し、今後導入予定があると回答した企業を含めると6割近くに達します。
 導入企業の9割以上において在宅勤務制度が導入されており、本町においても生活の多様化に対する柔軟な対応が求められます。

主な情報通信機器の保有状況（世帯）



(注) 当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。
 「モバイル端末全体」の令和2年以前はPHSを含む。

(複数回答)

参考文献：総務省『令和3年度版 情報通信白書』

行政を取り巻く環境の変化や社会経済状況の変化に伴う新たな需要、多様化・複雑化する町民ニーズに的確に対応できるよう、本町では新たに「第6次津幡町行政改革大綱」を策定し、デジタル技術を活用した迅速・簡単・効率的な行政事務を推進、町民サービスの向上に取り組んでいます。

①窓口サービスの拡充

各担当職員が一つの受付窓口で複数の手続きを完了させる「ワンストップ窓口」を実施しています。

職員がPCを用いて申請を代行し、来庁者に「書かせない窓口」を一部実践しています。

②電子行政サービスの拡充

国が推奨するオンライン化の一環として、約260種の電子申請様式を提供しており、今後も増やしていきます。

施設・健診等の予約や面談のオンライン化も推進していくほか、時代に合わせた情報発信手段を用い、スピーディな情報発信に努めます。

③マイナンバーカードの普及

本町のマイナンバーカード交付率は、令和5年3月末で73.0%で、全国平均の67.0%を上回っています。

今後は、マイナンバーカードの個人認証機能を活用したオンライン申請やコンビニエンスストア等での各種証明書発行の拡充を進めていきます。

④業務効率化の推進

AI・RPA等の新たな手段・方法を用いた業務の効率化や、庁内Wi-Fiの整備、文書の電子化によるペーパーレス化と業務効率化を推進しています。

なお、議会資料等を電子化したことで、導入から16ヶ月で約140万枚、用紙代や印刷費に換算して約700万円削減されたとの試算が出ています。

⑤情報システムの標準化

本町が独自に導入してきたシステムを、令和7年度までに国が進める標準準拠システムへ移行し、コスト削減を進めます。

その際、現行システムと業務についてフィット&ギャップ分析を実施し、業務の効率化を図ります。

⑥オープンデータの推進

個人情報等を除き、本町が保有する情報を誰もが二次利用できるよう、機械判読が容易なデータ形式で公開しています。（令和4年6月現在で47項目）

これにより、アプリの開発等の新たな民間サービスの創出が期待されています。

⑦働き方改革の推進

テレワークシステムを活用した多様な働き方を推進することで、職員の選択の幅を広げ、生産性の高い仕事に従事できるよう努めています。

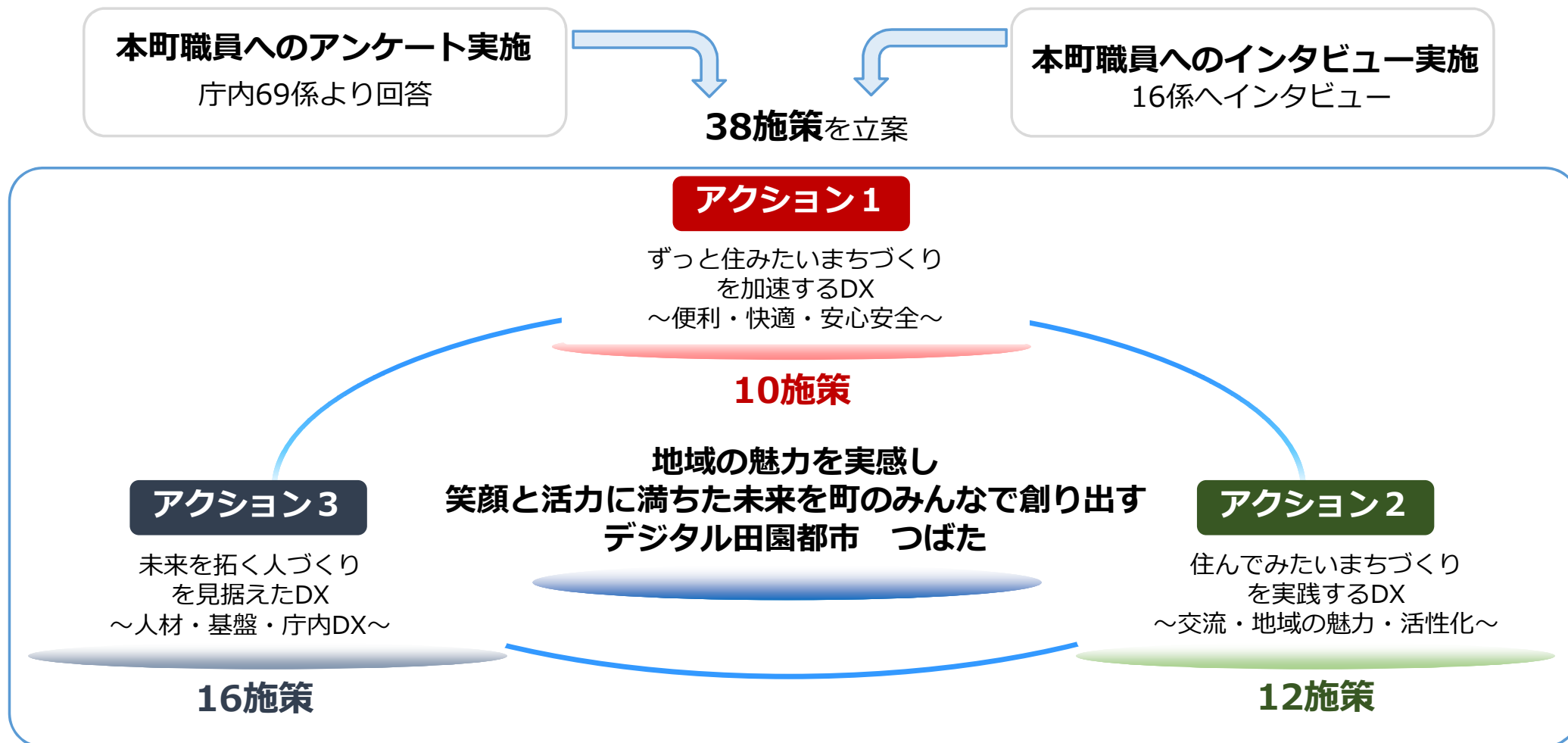
⑧情報セキュリティ対策

国が示すガイドラインに基づいて情報セキュリティポリシーを策定し、本町が保有する情報資産が外部に流出することのないよう保護しています。

また、万が一に備え、障害や事故情報を一元的に受け付ける窓口も設置しています。

第4章. 津幡町における地域DX推進の方向性

○ 各種調査やアンケートやインタビューを踏まえ、本町のDX推進に向けて38の施策を立案しました。



第4章 2. 取組方針に基づくアクション1

- 本町におけるDX施策のアクション1として、以下のものを検討しています。（10施策）
- 本計画においては、短期的・中長期的に分類される中でも、重要度の高い施策から推進していきます。

	国の取組み	実施中	短期的	中長期的	調査検討
ずっと住みたいまちづくりを加速するDX～便利・快適・安心安全～					
行政手続きのオンライン化、窓口サービス向上					
① 行政手続きのオンライン化	✓	✓			
② 窓口のDX			✓		
③ 公共施設等を活用した証明書発行			✓		
④ 行政手続きに係る案内動画					✓
⑤ 津幡町ホームページの充実		✓			✓
暮らしの安全安心(防災・防犯)					
⑥ 監視カメラの設置拡大			✓		
オンラインを活用した利便性向上					
⑦ 公共施設や備品のオンライン予約			✓		
⑧ 地域の文化・芸術に係るデジタルミュージアム					✓
観光・まちの活性化					
⑨ SNSによる住民接点の強化・推進					✓
⑩ 議会情報発信の充実		✓			✓

凡例

国の取組み： 国の推進する事業に影響され進むもの

短期的： 優先度が高く早期に実施が望まれるもの

実施中： 津幡町として既に実施検討をしているもの

中長期的： 優先度が高いが3年以内の実施が望まれるもの



- 施策概要 : 本町におけるすべての申請様式及びその処理をデジタル化します。
- 期待効果 : 住民の負担が軽減されるとともに、業務効率化が期待されます。

現在の状況

- 国が推進するオンライン化の一環として、約260種の電子申請様式を提供しています。

今後の方向性

- 国の方針を踏まえ、申請数の多いものを優先しつつ、すべての行政手続きの電子化を進めます。

- 施策概要 : 職員がPCやタブレット端末を用いて代行入力を行います。
- 期待効果 : 来庁者の負担が軽減されるとともに、ペーパーレス化による業務効率化が期待されます。

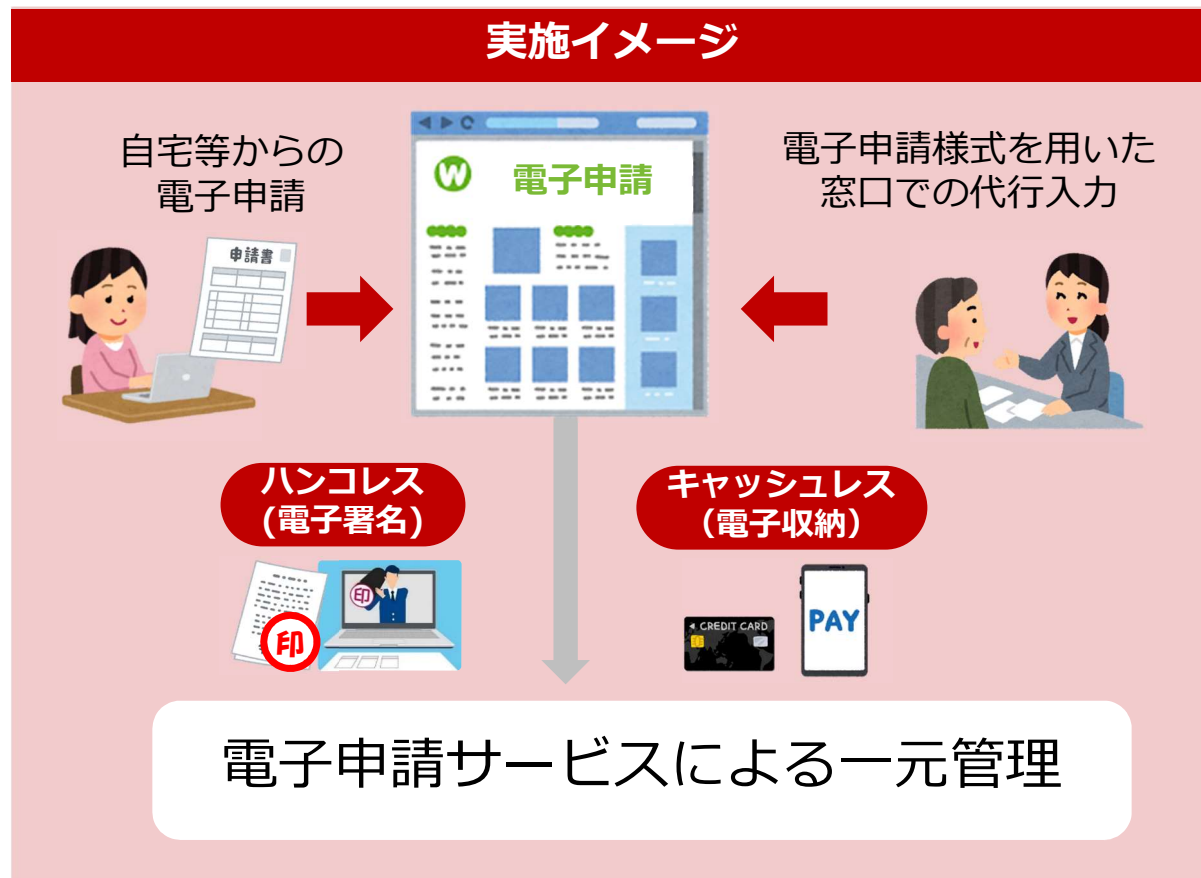
現在の状況

- ワンストップ窓口の一環として、職員がPCを用いて電子申請サービスに接続し、お悔やみ等に関する各種申請を来庁者に代わって入力しています。

今後の方向性

- 津幡町におけるすべての申請様式を電子化し、電子申請サービスに公開します。
- 電子申請の操作に不慣れな方に対しては、窓口で職員がPCやタブレット端末を用いて電子申請サービスに接続し、代理入力できる体制を構築します。

実施イメージ



- 施策概要 : マイナンバーカードを活用し、最寄りのコンビニエンスストア等で各種証明書の発行を可能とします。
- 期待効果 : 役場の閉庁時間を気にせず、いつでも、どこでも取得可能となります。

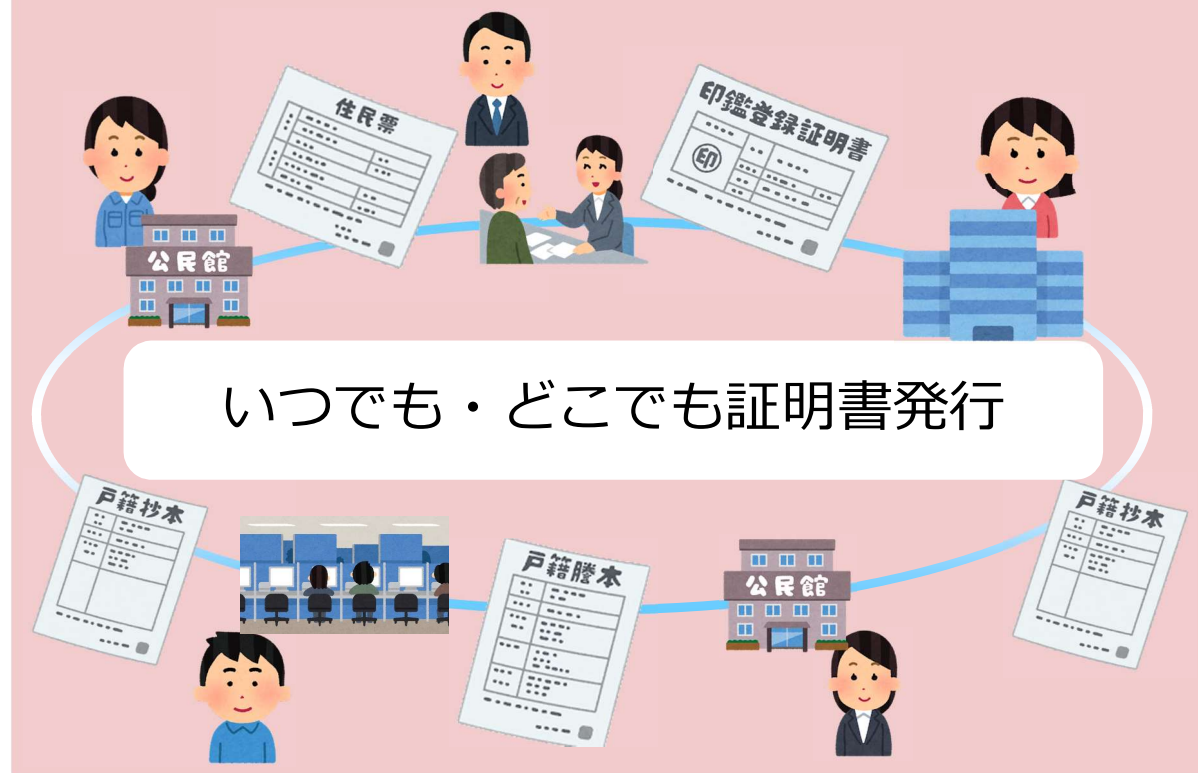
現在の状況

- ・ 庁内窓口のほか、マイナンバーカードを利用すると、コンビニエンスストア等に設置してあるキヨスク端末（マルチコピー機）から各種証明書が発行できます。

今後の方向性

- ・ 令和7年度の自治体情報システム標準化にあわせ、発行可能な証明書の数を増やします。
- ・ コンビニエンスストア等がない地域においては、公共施設にキヨスク端末に準じた機器等を設置し、証明書を発行します。

実施イメージ





第4章 2. アクション1-④行政手続きに係る案内動画

- 施策概要 : 各種手続きに関する動画を、町ホームページ等で公開します。
- 期待効果 : 手続きに不慣れな来庁者の負担を軽減するとともに、窓口での待ち時間の有効活用等にも期待されます。

現在の状況

- 一部業務の手順等について、テキスト・画像化したものを町ホームページ等で公開しています。

今後の方向性

- 利用者にわかりやすいものになるよう、動画を活用した手順等を作成します。なお、具体的な内容については、プロジェクトチームで検討します。

2. アクション1-⑤津幡町ホームページの充実



- 施策概要 : 誰にでも見やすく、利用しやすいホームページを構築・公開します。
- 期待効果 : 本町の顔であり、DX時代における「オンライン行政」の窓口となります。

現在の状況

- 閲覧者の使用端末にあわせて画面構成が変わる「レスポンシブ化」に対応しています。ページの様式数を絞り、シンプルな構成としています。

今後の方向性

- 国が示すアクセシビリティ基準を満たすとともに、必要な情報が一目でわかるよう、WEBデザイナーの協力を仰ぎながら調査検討を進めます。

- 施策概要 : 公共施設や施策上の重点ポイントに、監視カメラを設置します。
- 期待効果 : 防犯用途に加え、公共施設や観光施設の来訪者数データを活用した新たな施策立案が可能となります。

現在の状況

- 防犯や安全管理のために設置され、事案発生時に録画映像を活用しています。

今後の方向性

- 人が行き交うポイントに設置し、防犯や迷惑駐車対策等に活用します。
- 町内施設に設置した監視カメラの情報を活用し、来場者数や人の流れを把握し、町の施策に反映させます。

実施イメージ



- 施策概要：貸館や備品、イベント参加等の予約が可能な、オンライン予約システムを導入します。
- 期待効果：自ら空き状況を確認しつつ、いつでもどこからでも予約することが可能となります。

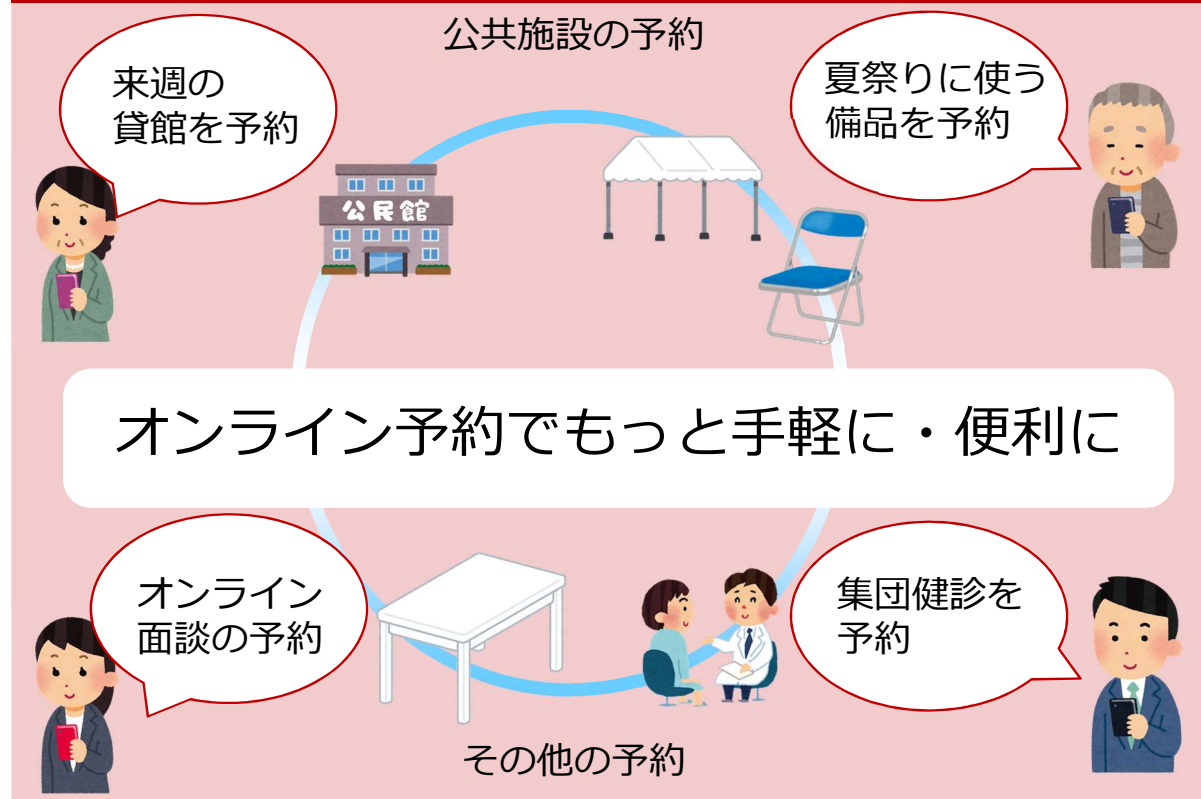
現在の状況

- 窓口や電話で空き状況を確認した後、予約のための申請書に記入して提出しています。

今後の方向性

- オンライン予約システムに接続し、自ら空き状況を確認するとともに、24時間365日予約できるようにします。
- 操作が不慣れな方に対しては、職員が電話対応しながらオンライン予約システムを確認し、その場で代行入力します。

実施イメージ





- 施策概要 : 文化財の保護及び本町の広報素材として、歴史的資料等をデジタル化し、公開します。
- 期待効果 : 新たな観光客の誘致や、文化・観光資源などの付加価値の向上が期待されます。

現在の状況

- 観光施設の動画及びVR動画を作成し、動画共有サイトで公開しています。

今後の方向性

- デジタル化した資料を、広く公開します。なお、具体的な対象はプロジェクトチームで検討します。

2. アクション1-⑨SNSによる住民接点の強化・推進



- 施策概要 : 適切かつ迅速に周知を図るとともに、各種サービスにつなげる窓口として活用します。
- 期待効果 : 町民と行政をより密接なものとし、町民の生活の質を向上させます。

現在の状況

- 希望者へ行政からのお知らせを配信しているほか、町民からの問い合わせや通報窓口としても活用しています。

今後の方向性

- 運用体制を整備し、各部署において適切に活用できるようにします。なお、具体的な対象はプロジェクトチームで検討します。



- 施策概要 : 日程や発言者別に検索が可能となるよう、会議録をデータベース化します。
- 期待効果 : 検索がしやすくなることから、町政及び議会への理解が深まります。

現在の状況

- 作成した議事録全文を町ホームページに掲載するとともに、その概要を広報紙で公開しています。

今後の方向性

- 議会の協力を仰ぎながら、調査検討を進めます。

- 本町におけるDX施策のアクション2として、以下のものを検討しています。（計12施策）
- 本計画においては、短期的・中長期的に分類される中でも、重要度の高い施策から推進していきます。

	国の取組み	実施中	短期的	中長期的	調査検討
住んでみたいまちづくりを実践するDX～交流・地域の魅力・活性化～					
観光・まちの活性化					
① 観光施設におけるカメラの設置					✓
② デジタルサイネージによる情報発信			✓		
③ 人流データに基づく観光施策の検討					✓
窓口サービス向上					
④ チャットボットの活用			✓		
デジタルデバインド対策					
⑤ 公共施設のデジタル化			✓		
雇用・働く場所					
⑥ スマート農業の推進					✓
⑦ 鳥獣害対策のDX推進					✓
移住・定住促進					
⑧ AIオンデマンドバスシステム			✓		
⑨ バスロケーションシステム					✓
⑩ 保育園入所選考のAIマッチング			✓		
⑪ 地域MaaSの推進				✓	
教育・学習					
⑫ ICTを活用した学校教育サービスの拡充			✓		

凡例

国の取組み : 国の推進する事業に影響され進むもの	短期的 : 優先度が高く早期に実施が望まれるもの
実施中 : 津幡町として既に実施検討をしているもの	中長期的 : 優先度が高いが3年以降の実施が望まれるもの



- 施策概要 : 本町の主要観光施設へライブカメラやAIカメラ等を設置します。
- 期待効果 : 観光施設の防犯対策に加え、観光客を呼び込む広報素材としての活用が期待されます。

現在の状況

- 町内観光施設において、民間事業者が期間限定でライブカメラの映像を公開しています。(ひまわり村)

今後の方向性

- 監視カメラとしてのほか、平常時における観光客誘致のための利活用を検討します。なお、カメラの設置個所や機能等についてはプロジェクトチームで検討します。

- 施策概要 : 公共施設や人が行き交うポイントにデジタルサイネージを設置し、さまざまな情報を発信します。
- 期待効果 : 自ら情報を取得できない方や観光客等に対し、情報発信を行うことができます。

現在の状況

- 役場庁舎や町内のショッピングセンター内にデジタルサイネージを設置し、主に行政情報を発信しています。

今後の方向性

- 公共施設や人が行き交うポイントにデジタルサイネージを設置し、スマートフォンの操作に不慣れな方や観光客に情報を提供します。
- デジタルサイネージの機器仕様を定め、一元的に情報発信が行えるようにします。

実施イメージ



行政
情報

混
雑
情
報



デジタルサイネージで情報発信



運
行
情
報



観
光
情
報



- 施策概要 : 本町の観光施設に設置したWi-Fiやカメラ、センサーの情報をもとに、人流データを解析します。
- 期待効果 : 取得したデータを組み合わせて分析を行い、新たな企画の立案に活用します。

現在の状況

- 一部イベントや施策において、アンケート調査等を実施しています。

今後の方向性

- 観光施設の利便性や管理機能の向上を目的に設置する機器のデータを二次利用するものであるため、その設置場所の選定や影響・効果等を検討していきます。

- 施策概要 : チャットボットを導入し、各種問い合わせに対して自動回答を行います。
- 期待効果 : 利用者は自分で調べる手間が削減できるほか、担当者職員は業務に集中できるようになります。

現在の状況

- 各種問い合わせ（メール・電話）に対して、開庁時間内に職員が応答しています。

今後の方向性

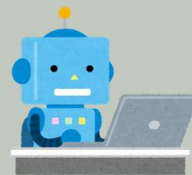
- チャットボットを活用し、24時間365日人の手を介さない自動回答を実現します。

実施イメージ

- Q. おすすめの施設はどこ？
- Q. Wi-Fiは提供していますか？
- Q. 施設の営業時間は何時まで？



チャットボットで即時回答



- A. ふるさと歴史館はいかがでしょう？
- A. 提供されています
- A. 午前10時から午後5時までです

第4章 3. アクション2-⑤公共施設のデジタル化

- 施策概要 : 公共施設のICT利活用を促進することで、施設管理の省力化を図ります。
- 期待効果 : 地域コミュニティの拠点として、施設活用の幅が広がることが期待できます。

現在の状況

- 全公共施設に光ファイバー回線を整備し、一部職員がWi-Fiを利用しています。
- 役場庁舎、文化会館シグナスにおいては、一般にWi-Fiを開放しています。

今後の方向性

- 全公共施設でWi-Fiを一般に開放するとともに、有事に備えて仕様を統一します。
- ICTコンテンツを活用した地域交流を実現します。
- 予約管理システムと自動施錠システムを連携させるとともに、監視カメラを用いて管理の効率化・省力化を実現します。

実施イメージ



他公民館交流



世代間交流



健康増進



セミナー

ICTで、公共施設を身近な場所に



防災拠点



テレワーク



eスポーツ



公衆Wi-Fi



- 施策概要 : 地域農業に対して、AIやIoT、ロボット等、先端技術の実装を応援します。
- 期待効果 : 農業の省力化・生産性や品質向上等、地域農業全体の活性化が期待されます。

現在の状況

- 農業従事者からスマート農業導入に関する要望があった場合、国庫補助制度等の情報提供を行っています。

今後の方向性

- 先進自治体のスマート農業の導入事例を調査し、本町におけるスマート農業のあり方等を検討するとともに情報提供を行います。

3. アクション2-⑦鳥獣害対策のDX推進



- 施策概要 : 紙様式による鳥獣害処理報告を、電子申請化します。
- 期待効果 : 報告書作成の時間削減と、タイムリーな状況把握が期待できます。

現在の状況

- 年間200件程度、紙様式の処理報告を受理しています。
- 石川県が、試験的に捕獲檻にカメラを設置しています。

今後の方向性

- 処理報告書の電子申請化を推進するとともに、捕獲檻の運用自動化に向けて、猟友会会員と協議し調査検討していきます。

- 施策概要 : AIを活用したオンデマンドバスを配備します。
- 期待効果 : 町民の生活スタイルが大きく変化するとともに、乗り合わせによるCO2排出量の削減が見込まれます。

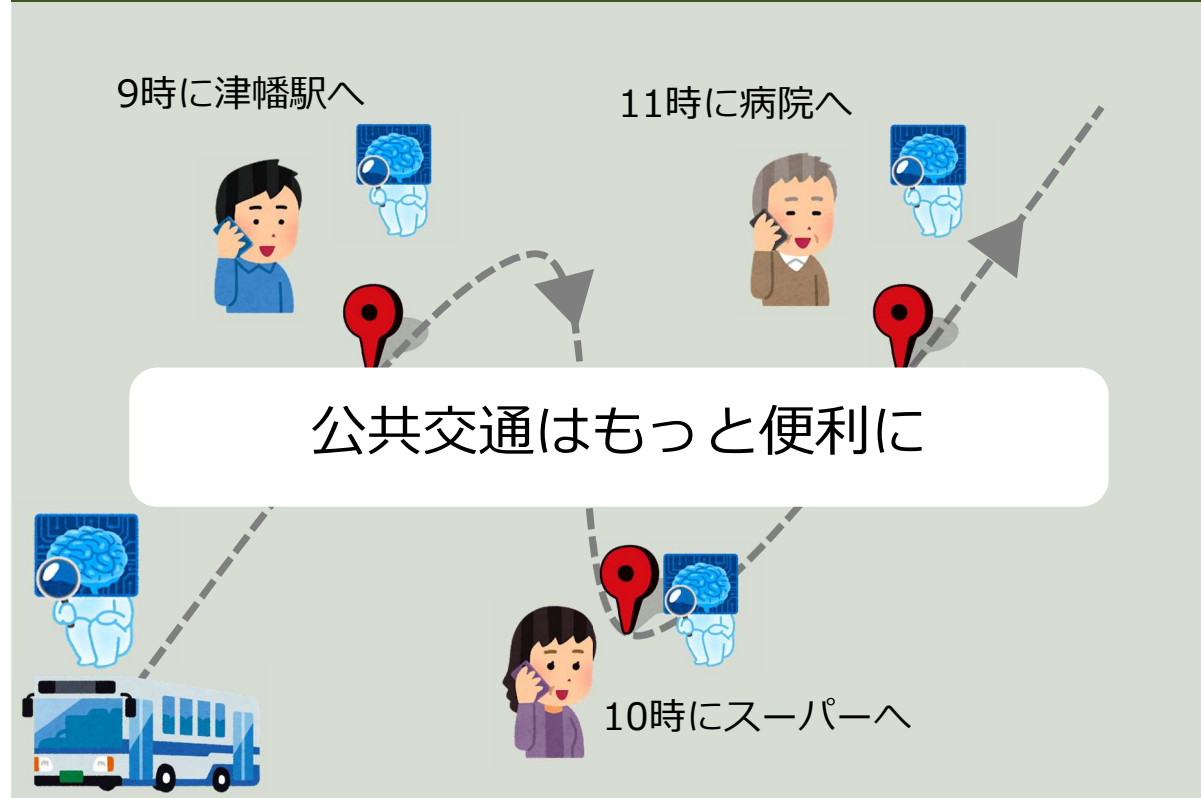
現在の状況

- 決められた停留所において、時刻表にあわせてバスが発着します。

今後の方向性

- 希望する乗降場所と時刻を入力すると、町内を運行中の最寄りの車両に伝達され、AIが導き出した最適なルートで乗客を乗降させつつ、目的地まで送迎してもらえます。

実施イメージ





- 施策概要 : 定時路線バス内に設置したGPSで位置情報を捕捉し、乗車・到着予定時刻を可視化します。
- 期待効果 : 到着時刻の正確な把握が期待されます。

現在の状況

- バスの運行が遅れた場合、乗務員からの連絡を受けて町ホームページに遅延情報等を公開しています。

今後の方向性

- 令和5年度に導入予定の「AIオンデマンドバス」と連携することで利便性が向上するため、オンデマンドバスの導入状況をもって調査・検討していきます。

- 施策概要 : 保護者の入所希望をもとに、AIを活用してマッチングを行います。
- 期待効果 : 入所選考における事務を効率化し、保育業務に専念できます。

現在の状況

- 保護者からの入所希望に加え、住所や勤務先、兄弟姉妹の入園状況等、さまざまな要件をもとに職員が判断し、決定を行っています。

今後の方向性

- さまざまな要件を数値化し、AIを用いて総合的に判断させることで、保育士の事務作業を大幅に効率化します。

実施イメージ



さまざまな要件をAIで総合的に判断



- 施策概要 : 地域MaaSを取り入れた、新たなまちづくりを推進します。
- 期待効果 : 町内における移動が一連化し、利便性が向上します。

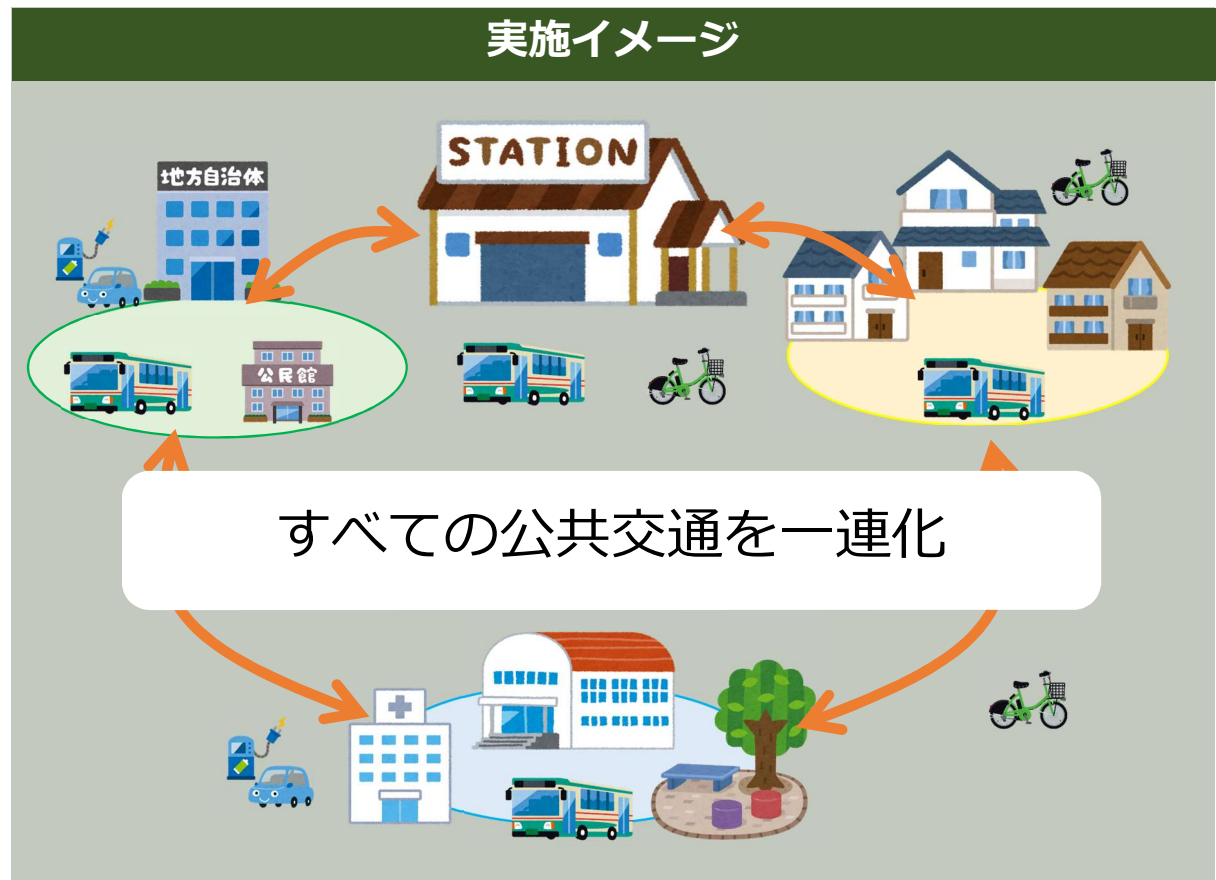
現在の状況

- JRやIRいしかわ鉄道のダイヤにあわせ、町営バスを運行させています。

今後の方向性

- 町内の交通インフラのすべてを結び付け、すべての人にとって使いやすく、また、環境負担の軽減を目指した形で整備します。

実施イメージ



- 施策概要 : 家庭におけるGIGAスクール端末の更なる活用を促進します。
- 期待効果 : ICTを活用した質の高い学習と新たな体験が可能となります。

現在の状況

- GIGAスクール構想に基づき、光ファイバー回線を敷設、校内にWi-Fiを整備したほか、全児童生徒にタブレット端末を貸与しています。

今後の方向性

- 家庭学習において、タブレット端末を活用した教育コンテンツの拡充を図ります。

実施イメージ



ICTを活用した学校教育の拡充



第4章 4. 取組方針に基づくアクション3

- 本町におけるDX施策のアクション3として、以下のものを検討しています。（計16施策）
- 本計画においては、短期的・中長期的に分類される中でも、重要度の高い施策から推進していきます。

	国の取組み	実施中	短期的	中長期的	調査検討
未来を拓く人づくりを見据えたDX～人材・基盤・庁内DX～					
下支えする庁内DX（外部向け）					
① 町民のデジタルリテラシー向上支援					✓
② マイナンバーカードの活用・普及促進	✓	✓			
③ スマートメーターによる自動検針					✓
下支えする庁内DX（庁内向け）					
④ RPAの活用推進			✓		
⑤ 自治体DX推進のための業務見直し（BPR）				✓	
⑥ 庁外業務におけるタブレット端末活用			✓		
⑦ AI-OCRの整備		✓			
⑧ 職員のテレワーク環境整備				✓	
⑨ 庁内ネットワークの最適化		✓			✓
⑩ システムの標準化・共通化対応	✓	✓			
⑪ セキュリティ対策の強化		✓			
⑫ 公文書のデジタル管理				✓	
⑬ 音声認識によるAI会議録システム					✓
⑭ 文書管理/電子決裁システム					✓
⑮ ペーパーレスの推進			✓		
⑯ 庁内デジタル人材の育成				✓	

凡例

国の取組み： 国の推進する事業に影響され進むもの

短期的： 優先度が高く早期に実施が望まれるもの

実施中： 津幡町として既に実施検討をしているもの

中長期的： 優先度が高いが3年以降の実施が望まれるもの



- 施策概要 : デジタル技術を適切に活用できる、技能向上を目指した講習会を実施します。
- 期待効果 : インターネットからの情報取得や電子申請等のサービスが利用できるようになります。

現在の状況

- 町ホームページやSNS、広報紙を通じて情報発信しています。

今後の方向性

- 個々で情報を取得し、自らデジタル技術を活用できることを目的とした講習会を開催します。なお、内容や開催方法等はプロジェクトチームで検討します。

4. アクション3-②マイナンバーカードの活用・普及促進



- 施策概要 : 行政サービスにおける個人認証の要として、マイナンバーカードの利用拡大を進めます。
- 期待効果 : 行政手続きのオンライン化が推進します。

現在の状況

- カード交付率は、全国平均を上回っています。
- コンビニエンスストア等で、各種証明書が取得できます。

今後の方向性

- 国や県の動向や、先進自治体の活用事例踏まえ、マイナンバーカードを取得してよかったと思える施策を検討していきます。



- 施策概要 : 家庭内の水道施設にスマートメーターを設置し、自動検針や水道利用の見える化を進めます。
- 期待効果 : 検針業務の省力化のほか、利用状況の解析により高齢者の見守りや漏水チェックも期待できます。

現在の状況

- 検針スタッフが現地に赴き、水道メーターを確認しています。

今後の方向性

- 水道事業の効率化が図れますが、設備変更及び通信費用が必要となるため、費用対効果を含めて調査検討します。

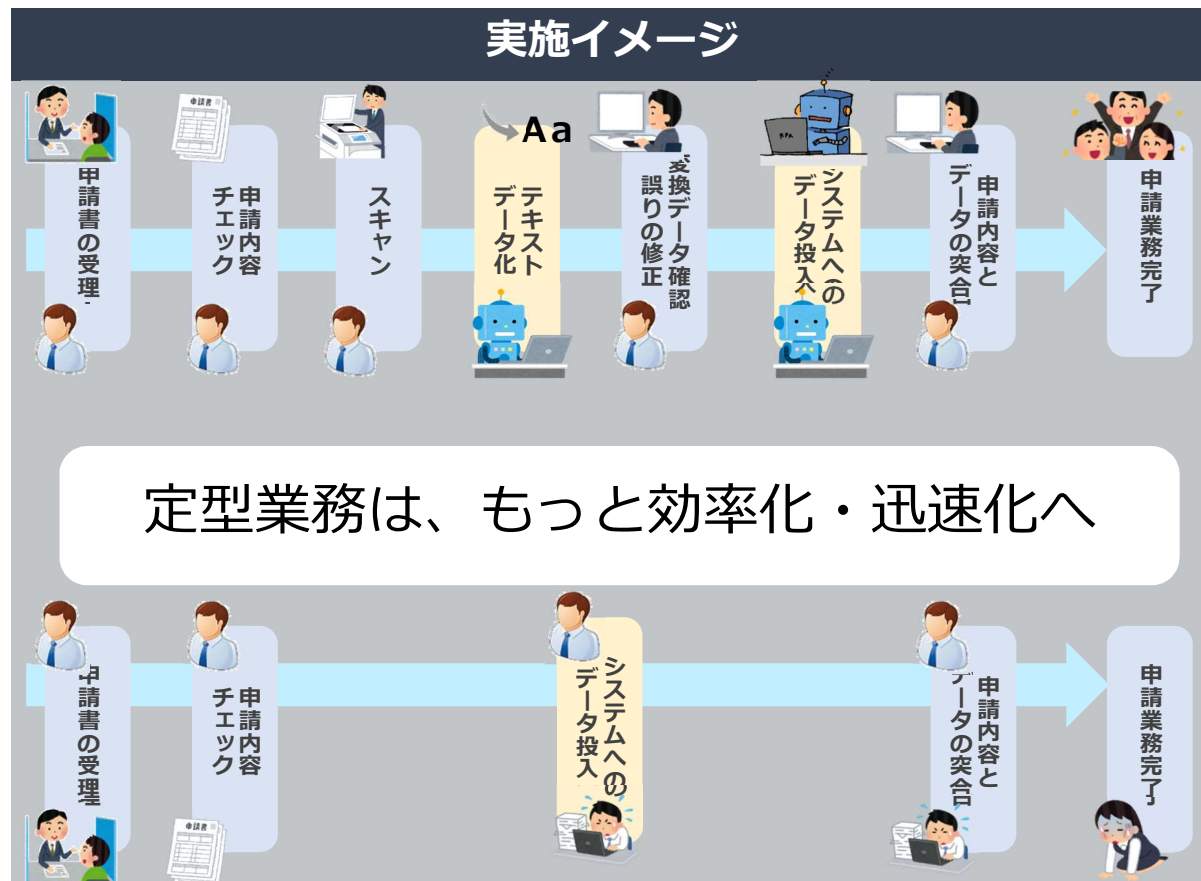
- 施策概要 : 一部業務で導入しているRPAを、各部署の定型業務に拡大します。
- 期待効果 : 職員の作業時間削減のほか、確認漏れ等の人的ミスが抑制されます。

現在の状況

- 財務会計業務等においてRPAを活用し、業務効率化を推進しています。

今後の方向性

- 費用対効果の高いRPAソフトを採用します。
- すべての定型業務の効率化・迅速化をめざし、職員自らがシナリオの作成及び管理できるように、教育プログラムを導入します。



- 施策概要：オンライン申請を推進するとともに、自治体情報システムの標準化にあわせて、業務フローを見直します。
- 期待効果：職員の作業時間の削減が可能となります。

現在の状況

- 紙媒体の申請書を受理し、システムに入力しています。
- 紙媒体の申請書はファイリングし、保存年限を定めて書庫に保管しています。

今後の方向性

- 紙ベースの業務の無駄を洗い出し、一貫したデータ管理を推進します。
- 令和7年度の自治体情報システム標準化にあわせて、業務プロセスを一から見直し、業務の効率化を図ります。

実施イメージ

- 窓口で申請受理



無駄はないか？



- システム等への入力

システムにあわせた業務プロセス

- 決定通知の印刷
- 押印決裁

もっと効率的にできないか？



- 決定通知の郵送

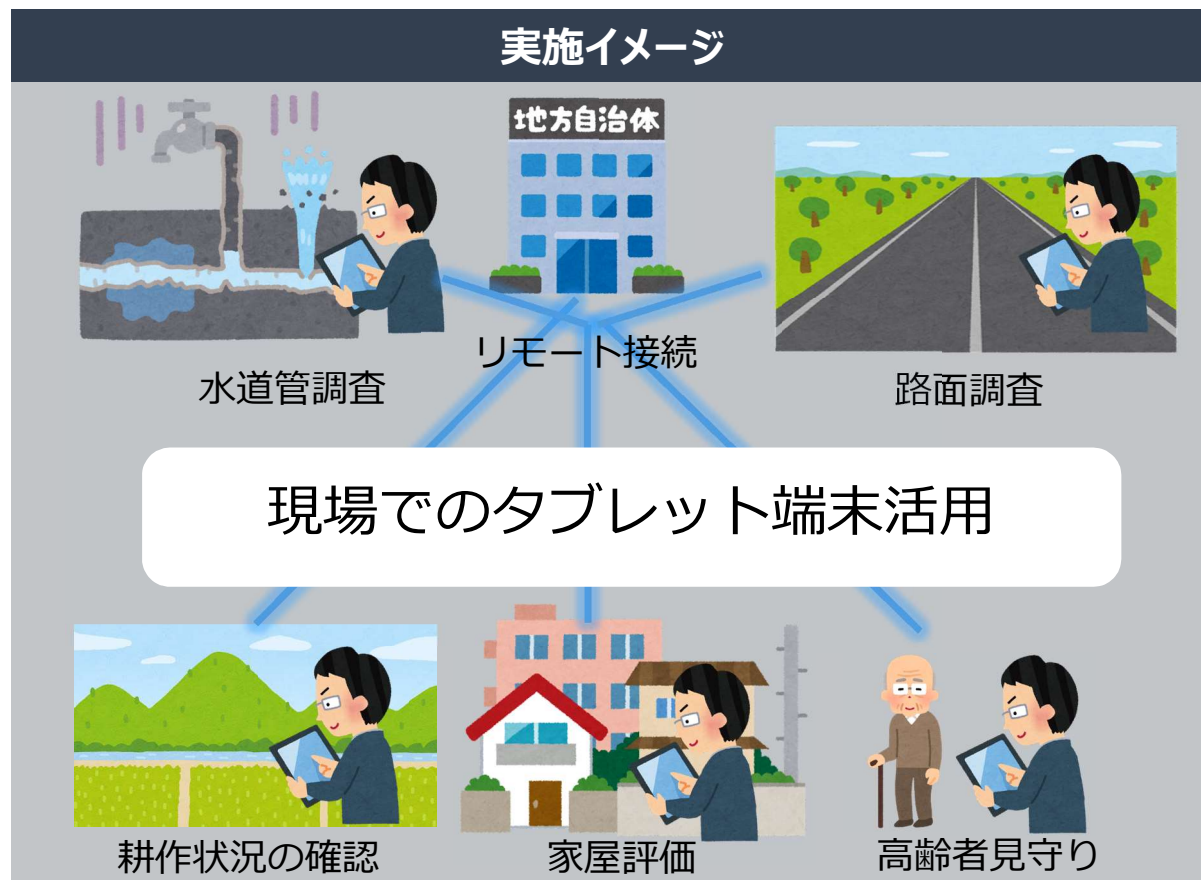
- 施策概要 : 現地調査等の業務が多い職員にタブレット端末を貸与し、業務への利活用を推進します。
- 期待効果 : 現場からリモート接続により資料を確認する等、業務効率化を図ることができます。

現在の状況

- 地籍調査等の一部業務において、庁舎外でタブレット端末を活用しています。

今後の方向性

- 町内のさまざまな場所でタブレット端末を活用し、現地からリアルタイムで資料確認や報告書等の記入等を行います。





- 施策概要 : AI-OCRを導入し、申請書に記入された手書き文字をテキストデータに変換します。
- 期待効果 : 申請内容のデータ管理及びシステムへの一括入力が可能となります。

現在の状況

- 一部業務においてAI-OCRを試験活用し、その有用性を確認しています。

今後の方向性

- 電子申請サービスへの完全移行を主軸としつつ、デジタルデバイス対策の一環として、必要な部署に対して導入を検討しています。

- 施策概要 : さまざまな場所で職員が働けるよう、町公共施設にWi-Fiを整備します。
- 期待効果 : 職員に自宅以外のテレワーク環境を提供するとともに、働き方改革も実践します。

現在の状況

- 役場内にWi-Fiを整備し、庁舎内のあらゆる場所で業務を可能にしています。
- コロナ禍における時差出勤等の一環として、テレワークシステムを導入しています。

今後の方向性

- 職員があらゆる場所から業務ができる環境を整備するとともに、ライフスタイルにあわせた柔軟な働き方を推進していきます。
- 町公共施設において、一般の方も自由に働くことができるブース（コワーキングスペース）を設置します。

実施イメージ



場所や時間にとらわれない働き方



出張時



在宅勤務



サテライトオフィス

第4章 4. アクション3-⑨庁内ネットワークの最適化



49

- 施策概要 : セキュリティを担保しつつ、電子申請データを直接、住民情報システムで受信できる環境を構築します。
- 期待効果 : データをそのままシステム入力に利用できるように、業務効率化が期待できます。

現在の状況

- 国が定めるセキュリティ対策に則り、マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の各ネットワークを分離しています。

今後の方向性

- セキュリティを担保しつつ、業務効率のよいネットワークが構成できるよう、先進自治体の事例を調査し、導入検討します。

4. アクション3-⑩システムの標準化・共通化対応



- 施策概要 : 国が進めている20業務のシステム標準化・共通化に向けて、確実に移行を進めます。
- 期待効果 : 手順・運用そのものが全国统一されるため、業務の効率化が図れます。

現在の状況

- システム販売会社の協力の下、令和7年度の住民情報システム標準化・共通化に向け準備しています。

今後の方向性

- 国の動向を見極め、県やシステム販売会社の支援を受けながら、引き続き移行準備を進めます。



- 施策概要 : 時代に即した情報セキュリティポリシーを策定し、必要に応じて適宜見直します。
- 期待効果 : 外部からの脅威に対抗できる環境を維持するとともに、職員教育を徹底し、情報資産を保護します。

現在の状況

- 現在、導入済みのシステムやネットワーク機器に対し、最新のセキュリティ対策を施しています。
- 内部からの情報流出が発生することがないよう、職員に対するセキュリティ教育を定期的 to 実施しています。

今後の方向性

- 業務そのものや働き方の多様化が進んでいるため、適宜見直しを行います。



- 施策概要 : AIを活用した自動文字起こしソフトを導入し、議事録を迅速に作成します。
- 期待効果 : 議事録作成の負担を軽減しつつ、早期の情報公開が可能となります。

現在の状況

- ICレコーダーで録音したものを職員が書き起こし、町ホームページや広報紙で公開しています。

今後の方向性

- 複数人で協議し合う会議の場合、個々の明瞭な音声が必要となるため、議員や委員の協力を仰ぎながら、導入に向けて調査検討を進めます。

4. アクション3-⑭文書管理/電子決裁システム



- 施策概要 : 電子決裁の運用ルールを明確化し、全庁一律にシステムを活用します。
- 期待効果 : 紙文書の保管スペースが不要となるほか、決裁板の持ち運びが不要になるなど業務効率化が図れます。

現在の状況

- 電子決裁システムは稼働しているものの、押印による決裁も並行運用しています。

今後の方向性

- 運用ルールを明確化し、全庁一律にシステムを活用します。なお、運用ルールはプロジェクトチームで検討します。

- 施策概要 : 職員のあらゆる業務において、ペーパーレス化を推進します。
- 期待効果 : 業務効率化のほか、環境に配慮した持続可能な行政の実現が可能となります。

現在の状況

- 議会及び職員会議等、一部業務においてペーパーレス化を実施しています。

今後の方向性

- 会議だけではなく、町民への窓口説明においてもPCやタブレット端末等を活用するなど、紙に頼らない業務を増やします。
- 職員毎に印刷部数を計測し、印刷が多い場合は注意を促します。

実施イメージ



庁内業務のペーパーレスを標準化



業務上の紙削減



- 施策概要 : 津幡町におけるDX推進を担う、庁内人材の育成を進めます。
- 期待効果 : 津幡町DX推進計画を着実に進めることができます。

現在の状況

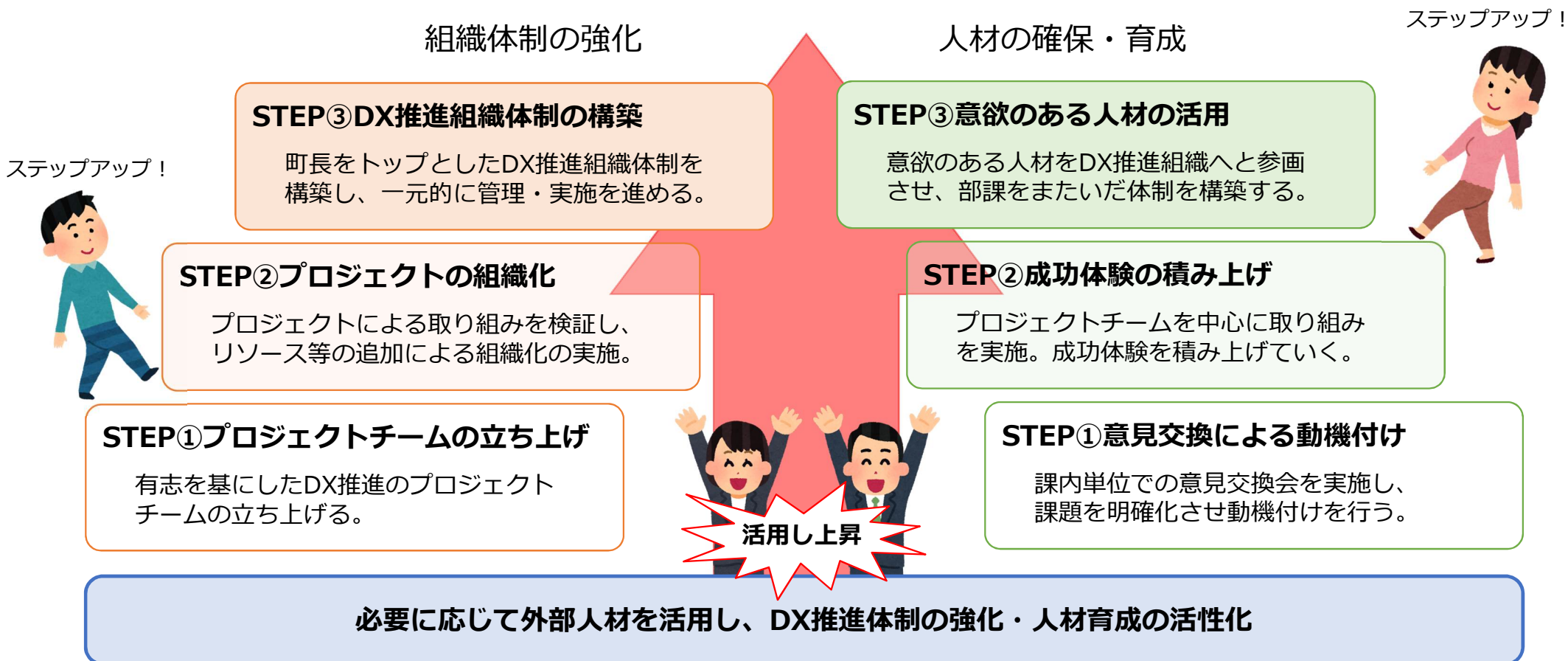
- 津幡町DX推進計画を策定し、実施体制の準備を進めています。

今後の方向性

- 第5章「デジタル人材の確保・育成」や「DX推進スケジュール」に即してデジタル人材を育成し、津幡町のDX推進に努めます。

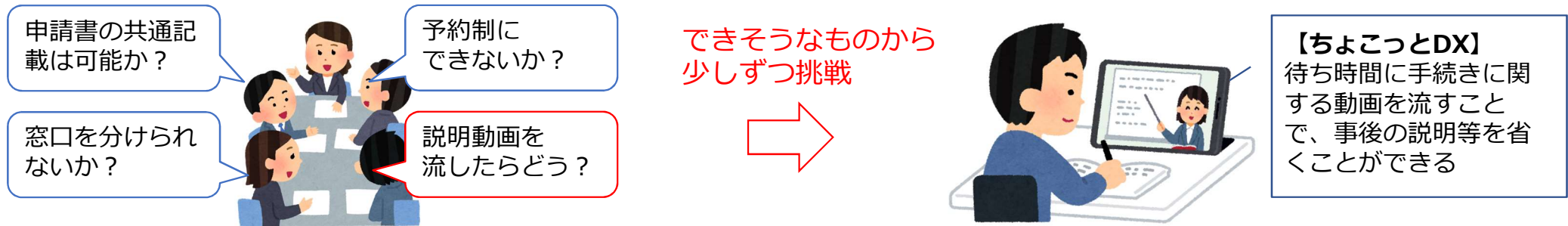
第5章. DX推進に向けて

- 人材の確保・育成は一朝一夕にできるものではないため、DXへの気運醸成を含め、段階的に進めていきます。
- DX推進プロジェクトチームから意欲のある人材を登用することで、庁内デジタル人材のスキル醸成を進めます。
- 「地域活性化起業人制度」等を活用し、必要に応じて外部人材を確保し、庁内の取り組みを活性化させます。



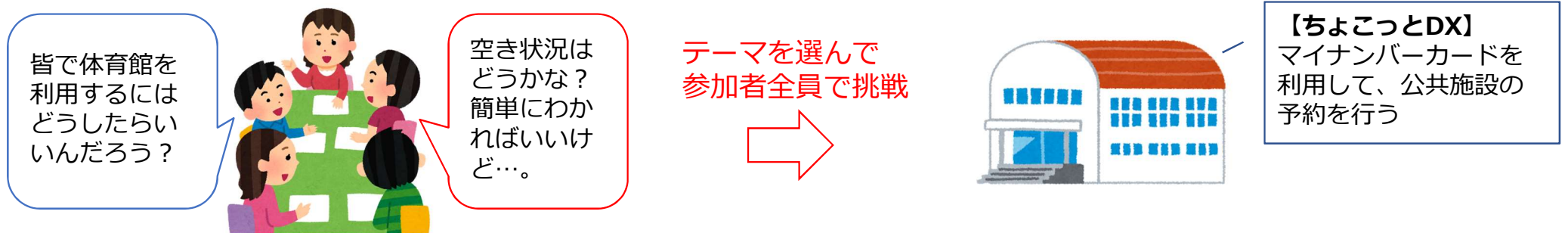
具体例①：部課間横断課題解決プロジェクト

- 部課横断した手続き等において、町民と職員の負担を削減するためのプロジェクトチームを立ち上げます。
- チームで申請書の共通化や動画マニュアルの導入等を計画、実施に移すことで、職員の経験値を積み上げていきます。

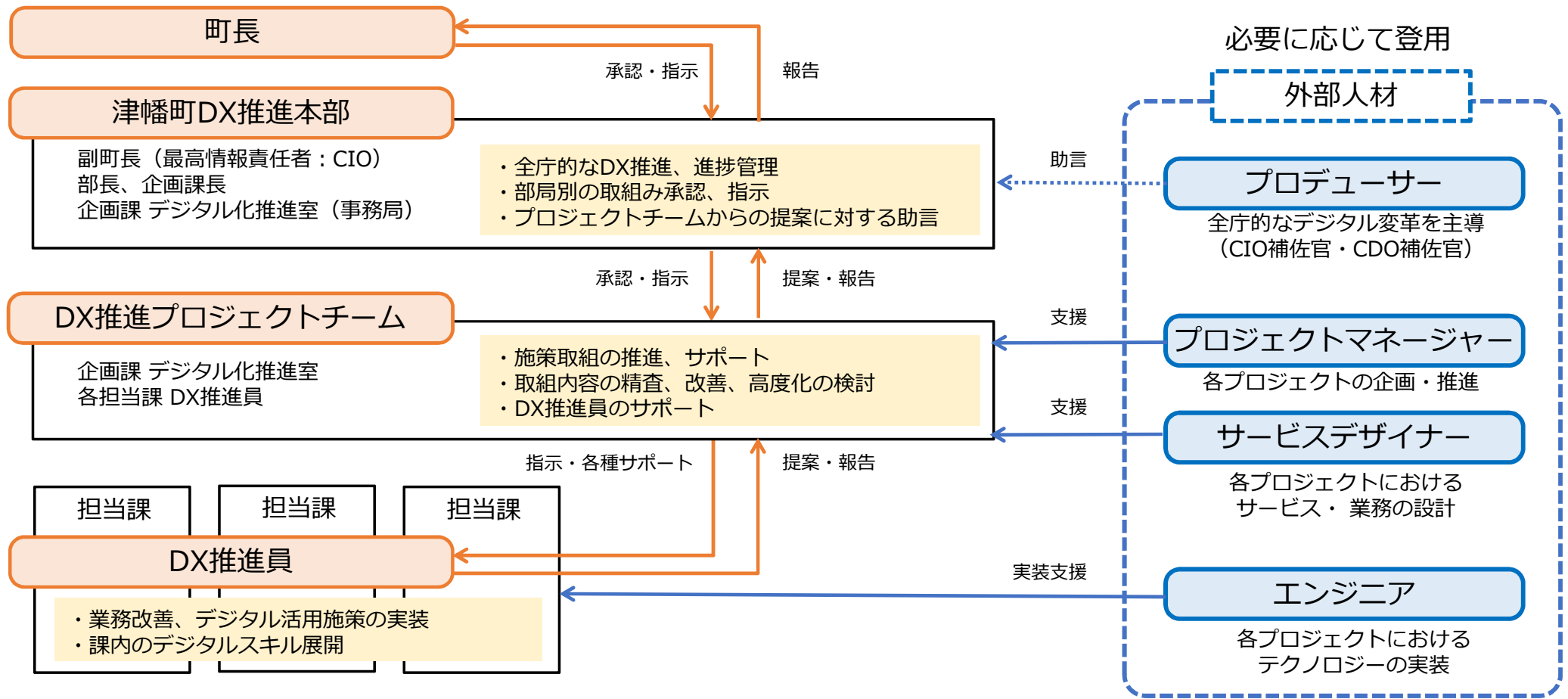


具体例②：地域を巻き込んだ人材確保・育成施策の展開

- 町職員と町内居住または通学している生徒で、地域活性化のためのワークショップを開催します。
- その場で生まれたアイデアを実行に移すことで、若者の帰属意識を醸成し、次世代の人材を育成します。



- 本町では、DX推進に向けて令和3年度に企画課内に「デジタル化推進室」を設置しました。
- 今後、全庁的・部局横断的に推進活動を加速させるため、新たに下図の体制をもって強化を図ります。



- DX推進に向けて、受益者となる町民への「デジタルデバイス対策」を講じる必要があります。
- 本町においては光ファイバー回線の世帯カバー率は100%であるため、地理的要因による情報格差はありませんが、高齢等に起因するものに対しては、手厚いサポートが必要となります。

デジタルを活用した「サービス」が受けられないことが一番の問題

機材の貸出しや購入補助、勉強会の実施等により、誰もがデジタル技術の恩恵を受けられるようにしなくてはなりません。

津幡町年齢属性別割合（令和2年度）

	人数	割合
年少人口（15歳未満）	5,125人	14%
生産年齢人口（15歳～64歳）	23,291人	62%
老年人口（65歳以上）	9,068人	24%

年代別スマートフォン・タブレット端末の利用状況

	よく利用している	ときどき利用している	ほとんど利用していない	利用していない	無回答
18～29歳	96.9%	1.8%	0.9%	0.4%	-
30～39歳	97.1%	1.7%	0.4%	0.8%	-
40～49歳	90.2%	6%	1.4%	2.2%	0.3%
50～59歳	84.3%	6.8%	2.8%	6.2%	-
60～69歳	55.5%	17.9%	6.9%	18.8%	0.9%
70歳以上	24.3%	16.5%	8%	49.8%	1.3%

参考文献：総務省 令和2年度『情報通信機器の利活用に関する世論調査』

想定されるターゲットにあわせた対策の実施

70歳を超えると、約半数がほとんど利用していない状況



◎ 利用促進のためのサポート

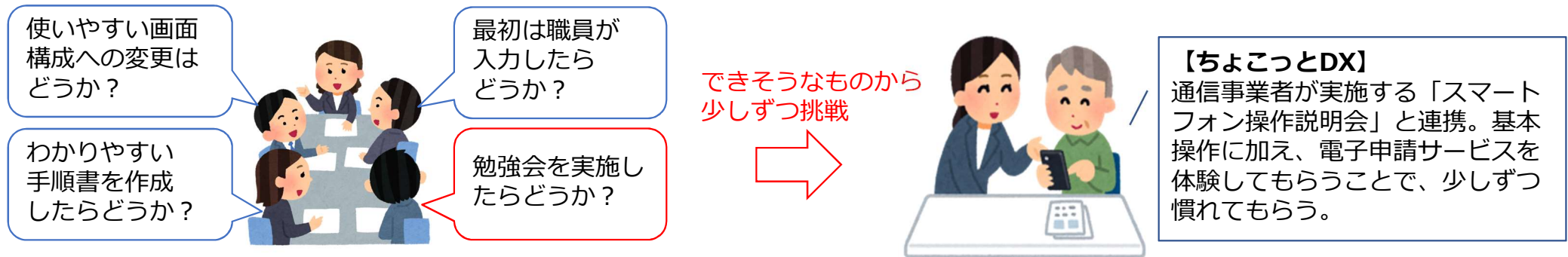
スマートフォン操作説明会にあわせて、町ホームページの閲覧や電子申請サービスの操作を体験してもらうほか、誰もがわかりやすい操作画面になりよう心がけます。

◎ 必要に応じたデジタル化の推進

一斉にデジタル化するのではなく、段階を経ながら、必要に応じて検討していきます。

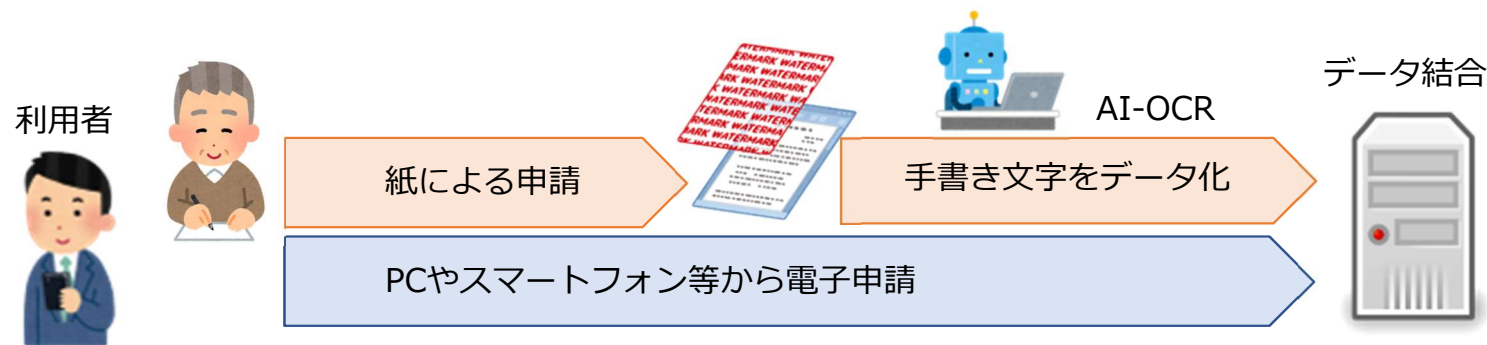
具体例①：利用促進のための勉強会の実施

- 他自治体の事例を参考に、より効果的と思われる取り組みを少しずつ実施していきます。
- 地域や民間事業者の協力を仰ぎ、町の取り組みを組み込んだ操作説明会を行います。



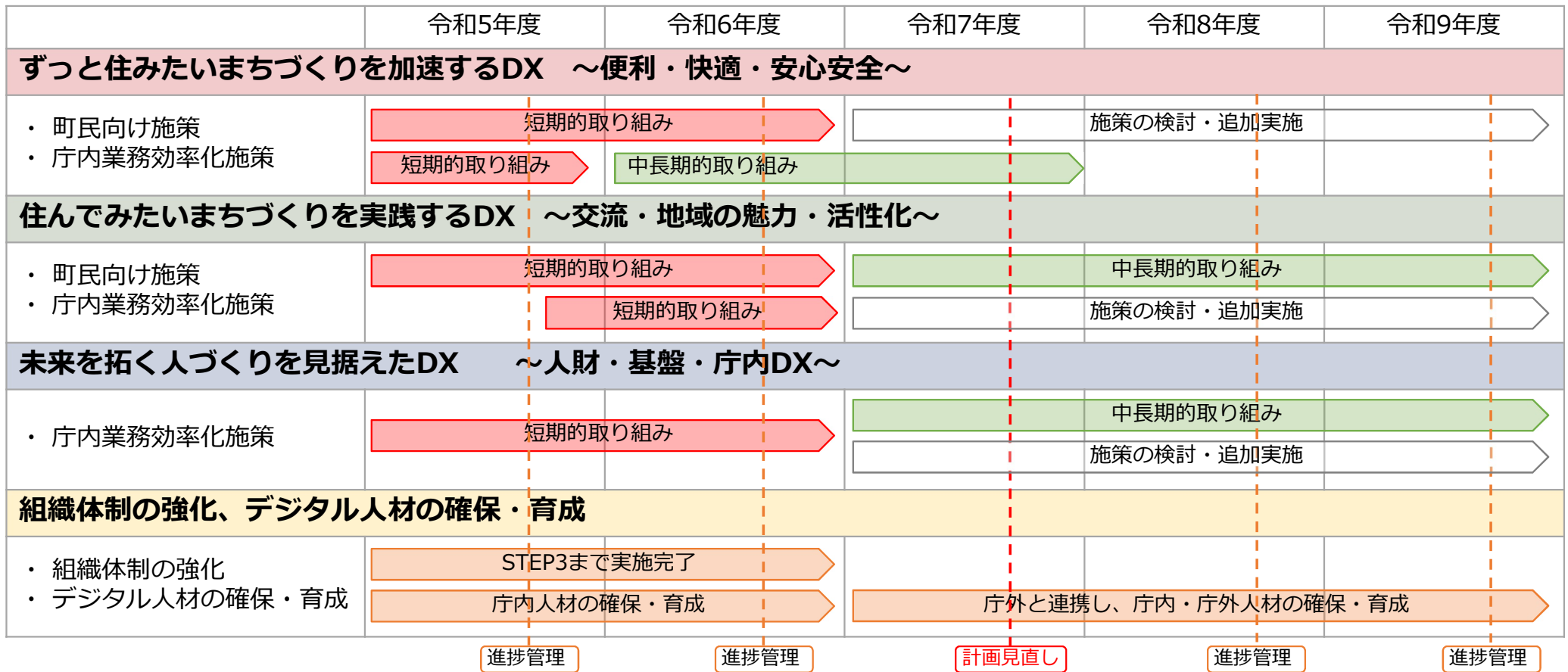
具体例②：電子申請と紙媒体の申請の併用

- 高齢者がターゲットとなる申請については、紙媒体の申請書で受け付け、AI-OCRを活用してデータ化します。



本町がDXを推進していくにあたり、以下の点を考慮しつつ実施スケジュールを決定していくものとします。

- 各年度の第3四半期を目安に進捗管理を行い、次年度・次々年度の計画に対する修正を実施します。
- 3年目となる令和7年度には、計画の見直しを実施します。



ANNEX 用語集

用語		意味
	アクセシビリティ	接近できること、近づきやすさ。ホームページなどの「見やすさ」や、機械などの「操作のしやすさ」を指す。
	アジャイル	素早い、機敏な。コンピュータシステムの開発について、長い時間をかけるのではなく、短期間で実装と修正を繰り返して作り上げていくことで、変化に柔軟に対応できる開発手法。
	アプリ	アプリケーション・ソフトウェアの略称。スマートフォン等において、情報収集や通知・連絡などのさまざまな操作を行うためのソフトウェア。
	イノベーション	革新。変化の激しい時代に新たな価値を生み出していくという意味で使われる。
あ	インターネット接続系ネットワーク	自治体においてインターネット閲覧や外部とのメールを行うための通信ネットワーク。他のネットワークとの通信を完全に遮断している。
	インフラ	インフラストラクチャーの略称。インターネットへの接続環境など、デジタル技術を利用するための基盤を指す。
	ウェアラブル	身に付けられる。近年は、スマートフォンの機能を持つ腕時計や、手で持たずに撮影できるコンパクトなビデオカメラなどもある。－端末。－カメラ。
	オープンデータ	自己が保有するさまざまな情報を、個人情報等に配慮しつつ、二次利用が可能な形式にして広く公開すること。
	オンライン	インターネットに繋がっていること、またはインターネット通信を介して行う行為を指す。 －会議。－申請。－予約。
か	官民	「官」は行政機関、「民」は民間企業等の2者を指す。

	用語	意味
か	キャッシュレス	現金の取り扱いを少なくするため、クレジットカードや電子マネー等を用いること。－決済。
	クラウド	クラウド・コンピューティングの略称。自己のサーバーやアプリ・ソフトウェアを保有せずとも、インターネット通信を介して必要な時に必要な分だけ利用できるサービス。－サービス。
	ケーブルテレビ網	テレビ視聴のために各家庭・施設まで整備された有線放送ネットワークのこと。テレビ放送に限らず、インターネット通信も可能となっている。
	コワーキング	事務所や会議室等を共用しつつ独立した仕事を行う、場所に縛られることのない働き方。－スペース。
さ	サテライト	衛星、人工衛星。本体から地理的には離れた場所に設置される施設を比喻したもの。－オフィス。－キャンパス。
	在宅勤務	会社に出勤せず、インターネット通信を介して自宅で業務を行う勤務形態。
	シェアリングエコノミー	個人や企業が所有する資産や技術を、必要とする人に貸与・共有することで価値を生み出す新しい経済の動きのこと。共有経済。
	情報セキュリティ	情報の機密性、完全性、可用性を確保すること。組織の中で、情報資産を安全に管理し、適切に利用できるように運営することを指す。－ポリシー（規則）
	人流データ	「どのような人が」、「いつ」、「どこから」、「どこに」、「どのくらい居たか」など、人の流れの属性を分析するための情報。
	スキル	技術的な能力。技能。

用語		意味
さ	スタートアップ・エコシステム	企業や大学の研究機関、公的機関などが連携し、革新的なアイデアで新たなビジネスを創出しようとする起業家の新規事業の立ち上げから成長するまでを支援すること。
	スマート	賢い、気が利く、すばやい。デジタル技術の活用により機能を高め、より便利・快適・安全なものにすること。-フォン。-家電。-メーター。-農林水産業。
た	タブレット端末	「文字が記された板（タブレット）」が語源。可搬性の高い薄板上のコンピュータ端末で、スマートフォンに比べて画面が大きく、視認性が高いことが特徴。
	地方分散型社会	人や資源が都市部に一極集中するのではなく、地方を含めてバランスよく分散された社会のこと。
	チャットボット	「チャット（会話）」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉。テキストや音声を通じて会話を自動的に行うプログラム。
	テレワーク	「テレ（遠隔）」と「ワーク（仕事）」を組み合わせた言葉。会社に出勤せず、インターネット通信を介して自宅やサテライトオフィス等で業務を行う勤務形態の総称。リモートワーク。
	デジタル原則	デジタル改革の方向性を示したもの。①デジタル処理完結②データを根拠に柔軟に改善③民間の力活用④データの相互運用性確保⑤データベース共同利用、システム標準化・共通化
	デジタルサイネージ	デジタルと「サイネージ（看板）」を組み合わせた言葉で、液晶モニターに案内情報等を表示させる。音声や動画も再生できるほか、スケジュールにあわせて内容を変更することも可能。
	デジタル人材	最先端のデジタル技術を活用し、組織・事業の成長を推進することができる人材。
デジタルデバイド	デジタルと「デバインド（分割・隔てる）」を組み合わせた言葉。デジタル技術を活用したサービスの恩恵を受けられないことで生じる格差のこと。情報格差。	

	用語	意味
た	デジタル田園都市国家構想	デジタル技術の活用により地域活性化を進め、地方から国家全体へ底上の成長を実現させるための国家構想。
	デジタルミュージアム	デジタルと「ミュージアム（博物館・美術館）」を組み合わせた言葉。芸術作品や歴史的資料等をデータ化し、インターネット通信を介して鑑賞・閲覧ができる。
	デジタルリテラシー	デジタルと「リテラシー（読み書きの能力・理解能力）」を組み合わせた言葉。デジタル技術やそれらを使った機器等を操作・活用できる能力を指す。
	デジタルワークスタイル	デジタルと「ワークスタイル（働き方）」を組み合わせた言葉。デジタル化により、いつ・どこからでも、職場と同じ環境で仕事が行えるようにすることで実現する、新しい働き方。
	データスペース・エコノミー	データを活用することで新たな価値観を生み出す経済活動のこと。集約されるリアルタイムなデータを基に、管理システム自らが最適な状況を判断して人やものを動かすようになる。
は	バスロケーションシステム	バスの位置情報を把握し、運行状況や停留所までの待ち時間等を利用者に提供するシステム。
	光ファイバー回線	ガラスやプラスチックの繊維で作られた通信回線。電磁波の影響を受けないため、高速・長距離通信が可能。
	フィット&ギャップ分析	利用者のニーズに「適合（フィット）」している点と「かい離（ギャップ）」している点を明らかにすること。
	ペーパーレス	「ペーパー（紙）」と「レス（より少なく）」を組み合わせた言葉。紙媒体を電子化してデータとして活用・保存すること。ペーパーレス。
ま	マイナンバー利用事務系ネットワーク	自治体で扱う個人番号や住民情報等、特に機密性の高い情報を扱うための通信ネットワーク。他のネットワークとの通信を完全に遮断している。

用語		意味
ら	リモート	遠隔。－接続。－ワーク。
わ	ワークショップ	参加者の主体性を重視した体験型講座、グループ学習、研究集会。
	ワンストップ	「ワン（1回）」と「ストップ（停止）」を組み合わせた言葉。1か所でさまざまな用事が事足りること。－窓口。－サービス。－化。
A - E	AI (Artificial Intelligence)	データを基に分析し、自ら推論や判断を導き出す、人間の知的能力を模倣したコンピュータプログラム。人工知能。－オンデマンドバス。－マッチング。－OCR。－会議録システム。
	BPR (Business Process Re-engineering)	既存の組織や制度を抜本的に見直し、業務の流れを最適化することを目的に再構築すること。
	CIO (Chief Information Officer)	最高情報責任者。情報通信部門を統括する役職。組織内におけるITシステムを活用した業務改革や情報セキュリティを担う。
	CDO (Chief Digital Officer)	最高デジタル責任者。デジタル部門を総括する役職。組織の内外を問わず、デジタルを用いた変革・創造を担う。
	DFFT (Data Free Flow with Trust)	プライバシーやセキュリティ・知的財産権に関する信頼を確保しながら、国際的に自由なデータ流通の促進を目指すという考え方。
	DX (Digital transformation)	デジタル技術を活用することで、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革するとともに、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確保すること。デジタル変革。
	EBPM (Evidence-based Policy Making)	合理的な根拠に基づいて政策を立案すること。

	用語	意味
E - P	eスポーツ（イー・スポーツ）	「エレクトロニック・スポーツ」の略称。コンピューターゲームによる対戦をスポーツ競技として捉えた言葉。
	GIGA（ギガ：Global and Innovation Gateway for All）スクール	文部科学省が発表した教育改革案。学校教育における1人1台のタブレット端末と、高速通信ネットワークの整備を進める構想。－端末。
	GPS（Global Positioning System）	人工衛星を利用して現在位置を測定するシステム。全地球測位システム。
	ICT（Information and Communication Technology）	情報通信技術。コンピュータ及びインターネット通信を活用すること。
	IoT（Internet of Things）	さまざまな「モノ」にインターネットを接続し、通信させることで制御する仕組み。モノのインターネット。
	IT（Information Technology）	情報技術。コンピュータ及びインターネット通信関連の技術そのものを指す。－企業。
	LGWAN（エルジーワン：Local Government Wide Area Network）	自治体間における情報交換を安全かつ円滑に行うための通信ネットワーク。他のネットワークとの通信を完全に遮断している。－接続系ネットワーク。
	MaaS（マース：Mobility as a Service）	自家用車以外のすべての交通機関を1つの移動手段とみなし、デジタル技術を用いて切れ目なく乗り継いでいく考え方、またはそのサービス。
	OCR（Optical Character Recognition/Reader）	光学文字認識。書類や帳票の文字を読み取り、データ化する技術。
PC（Personal Computer）	個人向けのコンピュータ。パソコン。	

用語		意味
R - W	RPA (Robotic Process Automation)	パソコン上で繰り返し行う定型業務を自動実行する技術。
	SNS (Social Networking Service)	インターネット上で個人が繋がることのできる場所を提供するサービスの総称。
	VR (Virtual Reality)	コンピュータによって創り出された仮想的な空間を、現実であるかのように疑似体験できる仕組み。仮想現実。
	Wi-Fi (ワイ・ファイ : Wireless Fidelity)	無線技術を活用してインターネットに接続できる機能、またはその環境。無線LAN。
数 字	3D (スリー・ディー : Three dimensions)	3次元。立体的に表示または構成されるもの。
	4G (フォー・ジー : 第4世代移動通信システム : 4th Generation)	携帯電話で使われる通信規格の4世代目。現時点における主流の移動通信サービス。
	5G (ファイブ・ジー : 第5世代移動通信システム : 5th Generation)	携帯電話で使われる通信規格の5世代目。高速大容量・低遅延・同時多数接続などの特性がある。4Gに比べて伝送速度は10-100倍、遅延は10分の1、同時接続数は100倍。